No	· 平価程 通常		事系	务事業	評価:	シート							2 ad	5	M	ERARNAUF ERANGE	12 332	令和7年度 (令和6年度実施分)
	事業:	名		農业	F業省力化支持	<u> </u>		事業		開始年度			第5%	V 苅田町総合	計画前期基準	本計画体系		
						×		7- 7-14	R	5 年度	政策		ある産業のまちづく	IJ				
	所管		農政	課課		dh alle a LL = 0	事業を始めた			-	施策		水産業の振興					
	担当		農政水産	担当作成	者 森本 敬浩		解散により公社が請負 E保する必要があるた		耕作おる	よい維持官埋の新た	基本事業	1. 多様7	な担い手で支える	営農体制の確立				
	银拠法 行政計		《経営基盤強化促進》 次苅田町総合計画	去			.,,	-70			基本事業の めざす姿	多様な担	⊒い手の育成により	」、持続的な農業	経営が確立され	いています。		
	事務事	事業の性格	政策的事	業 (町費の)上乗せ) -								指標名			単	位 基準化	直目標値
【活	助・資	源(インプ:	vh)]								新規就農者数 (前期計画期間]累計)				ر	1 (R2)	3 (R7)
4.1	推(何))を対象とし	て		所管課、他	也課、県、関係団体	等による類似事	業			認定農業者数						12	15
			規就農者、集落営農 ・耕作している農家)	法人、1ha以上の耕作	替 替						(含む農業生産	法人数)				,	(R2)	(R7)
			でどのような方法	で何を行ったのか	性民間実施の	の期待可能性	O #	; ;	有									
動内容(手段)	水田に 献助率 倉庫、	トラクタ、田植 :限定しない) 3/10(20万P パソコン、消耗	付属品は、生産性が! 引以上、消費税を除く 毛品やトラック・ショベル	見込まれると判断され)。(5カ年で1回限り、 ルカー等の汎用性の	補助上限額:60万円/	豊家)	町長が認める作業に	必要な農業機械	ŧ.	農業用機械の	事業目的		担い手の意	貢献度		(施策の成果	指標達成への影響) 0
		財		_	-般	会計 6	款 1 項	į 3	B	欲維持、農作	業の効率化及び	び省カ化り	こつながり、		(特定ま	たは少数の人	に受益がある事業	ではない) ×
			 名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			構築と農地の継 紀	続的な維持	持管理を図	公益性	受益者	負担率	70 %	妥当
	1		金補助及び交付金	1201		5,624	3,949		000	る。				必需性		日常生活に必	要不可欠なサービ	ス) X
	学													×20 mm 1±	ſ	主民や社会の	カニーズ	大きい
経費	費														行橋市	なし		
単										\					みやこ町	なし		
单 位-		計	[A]	0	0	5,624	3,949	6,	000					近隣市町	07 (-Cm)	,aC		
177		— f	投財源			5,624	3,949	6,	000	<u>-</u>				の状況	北九州市	なし		
千			!方債 +山本							7-1-1	+137				462671111			
円。			支出金 支出金							【成果(アウト	の結果、対象は	どうなるの	か		その他	補助額等は	異なるものの香春⊞ È実施。	「、古賀市、荒尾市で
			の他								意欲の向上。記							
			(=A)	0	0	5,624	3,949	6,	000	する担い手を								
		人件費				900	900		900	<u> </u>								
H		計(A		0	0	6,524	4,849	6,	900									
【笹	ii o t	吉果(アウト	プット) 】				<u>"</u>											
	活動	指標	農業用機械を導入し 基準値:10 人 (R5:	た経営体数 年度予算ベース)					$\sqcap I$	成果指	認定農業 基準値:	者数 12人 (R3)						
			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				位	R3年度	R4年原	度 F	5年度	R6年度	R7年度
	目	標	Д			10	10		10	目標		Д				12	10	14
	実	績	Д			11	9			実績		٨.				13	10	1
	達原		%			110.0	90.0		╛┃	達成率		%				108.3	100.0) -
			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度										
	経	費(再掲)	千円	0		6,524	4,849		900	7	重点化 〇 現物	犬のまま継続	売 見直しσ	うえ継続	縮小	休.	止	で廃止・完了
効率		当たり経費	円/人			593,091	538,778			後 の		理由				その場合	に課題になるこ	٤
性				(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			+	-,	ma c in		71-01-11				
-	改	対善策				小規模経営体から担 促進	い手となる大規模経営	体への農地集	約を		を止予定。5年ごとに る必要があるため。	こ、町の担い	+傾向等営農計画	回に合わせた	町の担い手等の	状況		

No. 32 評価種別 ^{通常}	事》	务事業	評価	シート	•						***	9 254ct 9	ESCONANT ESCONANT		令和7年度 ^{含和6年度実施分)}
事業名			地流動化促進	 }		事業		開始年度			第5次苅田町総	合計画前期基	本計画体系		
						7. 7.4	R	5 年度	政策	2. 活力ある産業の					
所管課	農政	課課			事業を始めた理				施策	1. 農林水産業の扱					
担当	農政水産	担当 作成	者 森本 敬浩		の解散により公社が請負 [、] と確保する必要があるため		耕作および	ひ維持管理の新た	基本事業	1. 多様な担い手で	で支える営農体制の確	立			
根拠法令	農業経営基盤強化促進 第5次苅田町総合計画	法							基本事業の めざす姿	多様な担い手の育	「成により、持続的な別	農業経営が確立され	にています。		
事務事業0	の性格 政策的事	業(町費の	- 上乗せ) -							抖	旨標名		単	位 基準値	目標値
【活動・資源(-	インプット)】								新規就農者数 (前期計画期間	累計)			,	(R2)	3 (R7)
誰(何)を対	対象として		, 所管課、他	也課、県、関係団]体等による類似事業	ŧ			認定農業者数					12	15
象 認定農業者、	認定新規就農者、集落営農	法人	替						(含む農業生産	法人数)				(R2)	(R7)
活 目的達成(こ向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O 無		有								
動 内容 維持できるよ 5年以上の利 にする) 新規で利用格	機械等の更新費用の高騰に うに取り組みます。 用権を設定し、設定期間中に を設定をする場合 1000平方	よって離農者が増加けまけた。 は耕作をすることを条件 メートルあたり20,000F	しているため、多様な: 牛に認定農業者等が 円。(20,000円/10a)					4	事業目	5					
段 更新で利用格 ※新担=1度	を設定をする場合 1000平方 も利用権設定がされていない	メートルあたり5,000円	l。(5,000円/10a)					農田地の効率		ง 、効率かつ安定เ	貢献度	ŧ	(施策の成果	指標達成への影響)	0
5 X \$170 112	財務科目		-般	会計 6	款 1 項	3	E T			に、耕作放棄地の)解	(特定主	たは少数のよ	(に受益がある事業で	はない) ×
節	i番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		消を図る。			公益性		負担率	0 %	妥当
18	負担金補助及び交付金	ハロースが手	八十人人子	4,690			272							必要不可欠なサービス	
事	7(1=1111-7734 0 7(1) ±			.,	1,221	-,-					必需性	-	主民や社会		大きい
経費 費							= \					行橋市	なし		7121
							-	\							
単	計【A】	0	0	4,690	7,284	4:	272	\			近隣市	みやこ町	なし		
位	一般財源	_	_	4.690			272	1			の状況	!			
· +	地方債			,	,	,						北九州市	なし		
円 財	県支出金							【成果(アウト	カム)]				全国的にみ	れば同様の対策を行っ	ている自治休け複
~ 源	国庫支出金								D結果、対象はと	ごうなるのか		その他	数あり	1018 - 3007 300 -	でいる日沿岸は接
	その他								とを防ぎ、健全な	農地が維持できん	3	'			
	計 (=A)	0	0	4,690	7,284	4,:	272	ようになる。							
	人件費【B】			2,000	2,000	2,0	000								
	計 (A+B)	0	0	6,690	9,284	6,3	272								
【活動の結果((アウトプット)】						_								
活動指標 (基準値:R2実	新規利用機設定面類	責					٦l	成果指标	票新規利用	権設定面積(5年間の	累計)※目標(5年間	引で100ha)			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			—	位 R3:	年度 R4:	年度 F	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha	1.0 1 2		20			20	目標	h		1.2	1,2	20	40	60
実績	ha			22.8			-11	実績	h				22.8	61.8	
達成率	%			114			- 	達成率					114	155	
		1	ı	1			-				1	I			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		444	ま 上ル 〇 70:1	ko±±₩#	日本」のミニのは	65.I.		,L	~ c
経費(再	掲) 千円	0	0	6,690	9,284	6,	272	今 拡大・	重点化 〇 現地	犬のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	体	止	で廃止・完了
効単位当たり	リ経費 円/ ha			293,421	1 238,051			後 の	,	理由	<u> </u>		その場合	合に課題になること	
性		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		_	+		m = 1m, = 1m · · · · ·	and the state of t				
改善第	ŧ			地元や関係農業者	との合意形成の促進			令和9年度原 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ き っ え ・ ・ ・ ・ き っ え ・ ・ う え っ え っ え っ え っ っ 。 っ っ っ っ 。 っ っ っ っ っ	₹止予定。5年ごとに る必要があるため。	、町の担い手傾向等	営農計画に合わせた	農地の集積状況	5		

No. 33 評価種別 ^{通常}	事	务事業	評価	シート	•								2 and		Bacteria 9	SECTION OF THE SECTIO	12 - 12		7年度
事業名		游位	機地解消支担	<u></u>			事業		開始年度					苅田町総台	合計画前期基準	本計画体系			
				<i></i>			J. VIV	R	5 年度			2. 活力ある産業							
所管課	農政	課課長		eth alfe av 11 a		と始めた理由	–				地策	1. 農林水産業の							
担当	農政水産	担当作成	者 森本 敬浩		D解散により公 を確保する必要		いた農地の	耕作およ	び維持管理の新た		事業	1. 多様な担い手	で支える営品	農体制の確立	ז				
根拠法令	農業経営基盤強化促進第5次苅田町総合計画	法				05 012-10					事業の ぎす姿	多様な担い手の	育成により、	持続的な農業	業経営が確立され	いています。			
事務事業 <i>σ</i> .)性格 政策的事	業(町費の	上乗せ) -								,		指標名			単	位 基	準値	目標値
【活動·資源(~	インプット)】										農者数 †画期間累	(計)					(1 (R2)	3 (R7)
1 誰(何)を対	け象として		, 所管課、他	也課、県、関係団	体等による	類似事業				認定農	業者数						(12	15
別 家認定農業者、	認定新規就農者、集落営農	法人	大							(含む島	農業生産法	5人数)				,	((R2)	(R7)
			性	- 45 (4 - 0) to															
古 日的達成に	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間美施	の期待可能性		O 無	1	Ŧ											
内 容 遊休農地の再	事生作業(障害物除去、伐根	、整地等)に係る経費	の一部を補助。																
対象の遊休農	慢地に対し、農業経営基盤強 また売買により取得した土地			た、農業者等(農業)	振興地域内に	ある農用地をす	対象にする)(i=											
1000平方メー	トルあたり30,000円。(30,000	0円/10a)							*** ## ## ##		事業目的	#41		貢献度		(施策の成界	!指標達成への	影響)	0
~	D-1-76-7-1 C		±0.	A 51	41	1						業に対して助成 宇虫の発生等						the allegan to the control	
cota:	財務科目		般 04年度決策	会計 6	款		3 目 7 年 子 学		題解決を図		, M 6W H	ロムのルエッ	, 07 Inj	公益性			(に受益がある		
18	番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度	次身 K	7年度予算 1,2									負担率	0 (東天豆なな) サ		妥当 ×
事	貝担並補助及び文刊並			·	,	U	1,2	200						必需性		は民や社会	必要不可欠なサ の = — ブ		大きい
業								- 1							1:	上氏で仕去	<i></i> _	,	(21)
経費 費															行橋市	なし			
(単									\\										
位	計【A】	0	0	O)	0	1,2	200	\					近隣市町	みやこ町	なし			
11/2	一般財源			C)	0	1,2	200						の状況	北九州市	30,000円/10	١-		
	地方債														オレクレがりの	30,000円/10	Ja		
円財	県支出金								【成果(アウ	トカム)】					その他	大牟田市27	,000円/10a、糸	島市50,000円	/10a
〜 源	国庫支出金											うなるのか			CONE	福岡市・久智	8米市も補助あ	J	
	その他								農地の荒廃ようになる。	化を防ぎ	、健全な農	農地が維持でき	き る						
	計 (=A)	0	0	0		0	1,2		6710.600										
	人件費【B】 計(A+B)	0	0	0		0	2.1	000	→										
	ii (ATD)	U	0		,	U	2,1	100											
【活動の結果(アウトプット) 】																		
活動指標		544.O.T.18						٦l	ct III tt	S.+西	遊休農地面	積							
(基準値:R2実統	責等) 再生された耕作放果	地の回復							成果指	目標	(農業委員に	よる現地調査結果	果R3を基準と	とする) 基準	售値: 20ha (R3)			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年	度	R7年度				単位	E R3	3年度	R4年	度 R	5年度	R6年度	R	7年度
目標	ha			4		4		4	目標		ha					20		16	12
実績	ha			C		0		_	実績		ha					0		0	
達成率	%	1		C)	0		_	達成	半	%					0.0		0.0	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年	度	R7年度	_		ı							ı		
経費(再		10千度	八十尺	1 17 1	0	0	2,1	00	今 拡大	·重点化	〇 現状の	Dまま継続	見直しのう	え継続	縮小	休	I.E	で廃止・	完了
効単位当たり				'	-		2,1		後			理由		<u>_</u> _		その場合	合に課題にな	ること	
半		(経費を下げる方法)	l		(実績を上げ	でる方法)		H	の										
性 改善策	ŧ			地元や関係農業者	との合意形成の	の促進			カ 令和9年度 る。	[廃止予定。	一定期間を	目標に、耕作放棄	₹地を減らす!	必要があ	補助対象や金額	頁の見直し			

No. 34 評価種別 ^{通常}	事	务事業	評価:	シート							2 %		îÍ 📗	enamelie datvida	12 334		D7年度 年度実施分)
事業名		毒	入保険加入支	埋補 助金		事 業		開始年度					計画前期基準	本計画体系			
				196 LIU 1971 TIT		• •••	R	4 年度	政策		る産業のまちづくり	J					
所管課(局)	農政	課 課(局)			事業を始めた理				施策		産業の振興						
担当	農政水産	担当作成	者 森本 敬浩	自然災害や	価格低下などの様々な 収入保険の保険料の補	リスクに備え、農 助た実施してい	農業経営の	の安定を図るために	基本事業	1. 多様な	担い手で支える営	農体制の確立	<u> </u>				
根拠法令 行政計画	農業保険法 第5次苅田町総合計画			景 助事業であ	るため、1年で終了してし	いる。	1/2/J1 (NO	4人の年4人の相	基本事業 めざす姿		ハ手の育成により、	持続的な農業	業経営が確立され	いています。			
事務事業の		業(町費の	上乗せ) -								指標名			単	位	基準値	目標値
		<u>'</u>	<u> </u>						新規就農者	数						1	3
【活動・資源(~	インプット)】								(前期計画期					-	٨	(R2)	(R7)
_ 誰(何)を対	対象として		所管課、他	2課、県、関係団体	本等による類似事業				認定農業者	数					1	12	15
对 会 + n + n + n			代						(含む農業生						٨	(R2)	(R7)
象 青色申告をし	ている農業者。		督 ———					;									
活 目的達成に	こ向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施(の期待可能性	O 無	1	i i										
_ 農業共済を通	営努力では避けられない収入 値じて補助をする為、共済組名 助、上限10万円			。 陰険の加入促進を図る	5.		掛	担い手育成の	事業のために経営		応を進める	貢献度	(施策の成	果指標達成へ	の影響)		0
	財務科目	_	般	会計 6	款 1 項	3	3	ため。				公益性	(特定またに	は少数の人に	受益がある事業	業ではない)	×
節	番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Į					公益注	受益者	負担率	50	%	妥当
18	負担金補助及び交付金		413	526	696	6	800					5 to	(日常生活)	こ必要不可欠	なサービス)		×
事							- 1					必需性		主民や社会			_
経費 費													行橋市	あり			
単位	計【A】		413	526	696	6	600					近隣市町	みやこ町	あり			
位	一般財源		413	526	696		300					の状況					
· +	地方債												北九州市	なし			
円 財	県支出金							【成果(アウト	±411								
〜 源	国庫支出金							活動の結果、		ころのか			その他	豊前市、上	毛町		
	その他									が減少する。	予期 +						
	計 (=A)		413	526	696	6	300	ぬ災害等で収									
			900	900	900		900	で農業経営の									
								•									
	計 (A+B)		1,313	1,426	1,596	1,5	500										
【活動の結果((アウトプット)】						_										
活動指標 (基準値:R2実	績等) 基準値:15件 (R3年							成果指植	青色 基準値	申告者の保険加 <i>)</i> 直:79% (R3年度	E)						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年	度 R	5年度	R6年度	-	R7年度
目標	件		19	20	20		20	目標		%			100	100		100	100
実績	件		20	20	20			実績		%			80	80		80	
達成率	%		105.3	100.0	100.0		_	達成率		%			80.0	80.0		80.0	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		# + -	重点化 〇	現状のまま継続	見直しの ⁻	うえ継続	縮小	Н	i L	で廃止	··皇了
経費(再	掲) 千円		1,313	1,426	1,596	1,5	500	7	± /// ID	シーハックチャー	元直しの	ノノに利益権が	MR.1.	и			.). 1
効 単位当たり	リ経費 円/件		65,650	71,300	79,800			後		理由				その場が	合に課題にな	よること	
性		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			の									
改善第	*			* + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				針 持続可能な	農業経営を支援	是するため			青色申告者の収	双入保険加入	の推進。		

共済組合との連携を図る。

青色申告の農業者を増やす。

No. 35 評価種別 ^{通常}	事務	事	業	評価シ	,	- ⊦				2 MAL 9 MACHINARY 12 TICKE	17
事業名		+#	沙白体	没維持管理 遊	ă	化事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体	系
学 未石			以及爬品	又唯1寸目/生態	3 111	10	Н	21 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり	
所管課	建設	課	課(室)長	桃坂 昭生		事業を始めた理由(きっか)	ナ)は	付か	施策	1. 農林水産業の振興	
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	315	苅田町の農業用施設(ため池、井堰、揚水ポンプが	設、:	水路等)は、主に圃場整	基本事業	2. 農業基盤の整備・保全	
根拠法令	土地改良法				育 星	備事業や河川改修事業等で整備されたものであるり、大きな課題となっている。本事業は、事業費の-			基本事業の	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。	
行政計画	苅田町 農業振興基本計画				775	てる仕組みであり、財政負担の軽減、平準化を図る	522	が出来るため、開始し	めざす姿	展末生産基盤の整備や休主により、展末生産が維持できています。	
事務事業の性	生格 経常事業		(町費の上϶	乗せ) -		た。				指標名	単位
	0 =								農道、水路、ため	め池、農業用施設の整備・改修箇所数 箇所	

【活動・資源(インプット)】

					130 SQ.W. (1 2 2 2 1 7 2	- 64
	る類似事業	団体等によ	所管課、他課、県、関係	715	誰(何)を対象として	7
	備事業	農村環境整備	福岡県	1代	農業用施設(土地改良施設)	匆象
				性	及朱州池政(工造队及池政)	Ś
有	〇 無		民間実施の期待可能性		目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	活
						動中
						容
この人間関係を	ハるため、管理者					_
	ハるため、管理者				農業用施設(土地改良施設)の維持管理は、本来水利組合や耕作 築き、施設の金化具合等のトアリングを行い、機能不能になる前に	容(一

				財務科目	_	般	会計	6	款	1 :	項	5	目
			負	作番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	-		14	工事費	20,000	5,643		17,476		6,061			32,200
	HI.	₽ ¥	19	負担金補助及び交付金	4,714	5,075		9,691		6,932			8,874
経費	又を	業											
堻	Ē												
単													
日代				計【A】	24,714	10,718		27,167		12,993			41,074
	-			一般財源	6,714	6,398		13,406		8,943			12,094
7	-			地方債									
F				県支出金									
)	/ J	亰		国庫支出金									
				その他	18,000	4,320		13,761		4,050			28,980
				計 (=A)	24,714	10,718		27,167		12,993			41,074
				人件費【B】	3,750	1,875		1,300		1,300			2,600
				計 (A+B)	28,464	12,593		28,467		14,293			43,674

【活動の結果(アウトプット)】

	施設機能の保持と耐 基準値: (R 年	用年数が確保された 度)	施設個数										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所	2	1	2	1	3							
実績	箇所	箇所 2 1 2 1											
達成率	96 100.0 100.0 100.0 100.0												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	28,464	12,593	28,467	14,293	43,674
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	14,232,000	12,593,000	14,233,500	14,293,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				1~2箇所/年の計画	的な整備を行なう	

1	事業目的
	水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能は、
	能保持、耐用年数を確保することを目的とする。 【土地改良施設維持管理適正化事業について】 適正化事業とは、整備補修する為の全体事業費の30%を
	5年間均等分割して土地改良事業団体連合会に積立(拠出金の拠出)を行なう。また、事業年度に全体事業費の
	10%を拠出するが、残りの60%を国と県から補助金として 交付される事業である。

貢献度	(施策の成界	具指標達成へ	の影響)			×				
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	よい)	×				
A III II	受益者	負担率	10	%	妥当					
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×				
2Crm II	住	住民や社会のニーズ 大きし								
	行橋市	本事業を採用している								
近隣市町	みやこ町	本事業を採り	用している							
の状況	北九州市	本事業を採り	用している							
	その他	県内でも多くの自治体が採用している								

(令和6年度実施分)

目標値

(R7)

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか施設機能の保持と耐用年数が確保される。

成果指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐 基準値: (R を	け用年数が確保された F度)	施設個数			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	2	1	2	1	3
実績	個数	2	1	2	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

4	拡大·重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の		理由	<u>'</u>		その場合に課題	頃になること
方針	農業用施設の改善・ 本事業を継続する。	・改修を行うことにより、農	作業の効率化が図れるため)、 農業用施設の整 把握は不可能で		があるが、すべての施設の現状

事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 農村環境整備事業 事業名 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 桃坂 昭生 所管課 建設 課 課(室)長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 農林水産業の振興 苅田町の農業用施設(水路、ため池、井堰、揚水ポンプ施設等)は、主に圃場整 担当 農林土木 担当 作成者 緒方 裕二 基本事業 2. 農業基盤の整備・保全 |刈口回|| 以展来用施設(小路、たの池、开環、博水ボンフ施設等)は、玉に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであり、経年劣化による老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、県補助(ため池50%、それ以外の施設40%)で、財政負担と地元負担金の軽減ができる為開始した。 根拠法令 土地改良法 基本事業の 農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。 めざす姿 行政計画 苅田町農業振興基本計画 (町費の上乗せ) 事務事業の性格 指標名 単位 農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数 個数

【活動・資額(インプット)】

44	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係国	団体等に。	よる類似	事業		
匆象	農業用施設(土地改良施設)	甘替	全国土地改良事業団体連合会	土地改良施	設維持管理	里適正·	化事業	
251		性						
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無		有
動内								
容	A C. J. TIMO A ORTHOGOLUL A MERCANIA PARA COLORUM CO.							

各区・水利組合の陳情により、各施設の劣化具合等のヒアリング・現地調査を行い、機能不能となる前に福岡県の補助事業費と町単費(受益者負担 金を含む)を財源として適正な整備を行う。

\sim												
			財務科目	_	般	会計	6	款	1	項	5	目
		負	作番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	#	14	工事費	4,000	5,000		6,226		4,79	3		5,000
	事業											
経費	* 費											
(単位												
半位			計【A】	4,000	5,000		6,226		4,79	6		5,000
137			一般財源	1,980	2,475		3,795		2,57	2		2,700
千			地方債									
円	財		県支出金	2,000	2,500		2,400		2,20)		2,000
\smile	源		国庫支出金									
			その他	20	25		31		2	1		300
			計 (=A)	4,000	5,000		6,226		4,79	3		5,000
			人件費【B】	1,875	1,875		650		65)		650
			計 (A+B)	5,875	6,875		6,876		5,44	3		5,650

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)		用年数が確保された 度)	施設個数			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	5,875	6,875	6,876	5,446	5,650
効率	単位当たり経費	円/ 個数	5,875,000	6,875,000	6,876,000	5,446,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				1~2箇所/年の計画	的な整備を行なう	

	事業目 的		
水利組合や耕作者	の農業用施	設の維持管理に対	đ
する意識の高揚や	積極的な取締	且みを図るとともに	Ξ,
++ =n, 0 +00 AF /D ++	T1 ID /- #1+ T	5/D-1-7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	_

施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的 とする。

貢献度	(施策の成界	早指標達成へ	の影響)			×			
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	よい)	×			
△並1王	受益者	受益者負担率 10 % 妥当 日常生活に必要不可欠なサービス)							
必需性	(日常生活に								
20 m II	住	民や社会	のニーズ		-				
	行橋市	本事業を採り	用している						
近隣市町	みやこ町	本事業を採り	用している						
の状況	北九州市	本事業を採り	用している						
	その他	県内でも多く	の自治体が	採用して	いる				

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

(R7)

(R7)

基準値

(H31)

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常 の維持管理の簡略化が可能となる。

農村環境整備事業により整備された施設個数

(基準値:R2実績等)	基準値: (R 年	- (度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

4	拡大·重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の		理由	<u>'</u>		その場合に課題	頃になること
方針	農業用施設の改善・ 本事業を継続する。	・改修を行うことにより、農	作業の効率化が図れるため)、 農業用施設の整 把握は不可能で		があるが、すべての施設の現状

No. 評	37 価種別 ^{簡易}	事	多事業						阻协左床					§ (20	17	令和7年度 (令和6年度実施分)
3	事業名			幹線用水路			事 業	н	開始年度 30 年度	The fate	0 75.4		次苅田町総合 訂	T凹則别基A	米科 世刊4		
-	C 65 = H	建設		クマネジメン 桃坂 昭生	r)	古光ナルムナ	四古/キーかり			政策 施策		ある産業のまちづ 水産業の振興	(9				
	所管課 担当	建設 農林土木	課 課(室)長 担当 作成者	緒方 裕二	御湯水油の見	事業を始めた 骨幹線用水路は、「県営				基本事業		水産果の振典 基盤の整備・保全					
	担当 !拠法令	土地改良法	担当 1FIX.1	相刀 電一	──背 年~44年度	に築造された施設であ	り、御清水池土	地改良区	が維持管理を行			を悪のを哺・休主					
	政計画	工地 以及 法 苅田町農業振興基本計	ф			現在、築造後約50年だ ければ下流域の水利へ				基本事業の めざす姿	農業生產	産基盤の整備や保	全により、農業生活	産が維持できて	います。		
	務事業の情			垂廿) -		所が主体となり整備を			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	37072		指標名			単位	位 基準(直目標値
-	133 T- XC-5 T	2,000	(11) 9002	JK C /						農道 水路 #	- め池 農:		備·改修箇所数		箇所	<u> </u>	3 10
	· 資源(イン				h 明 同 明	+ 生に トン籽小声	"	_		及近、小山、/	207/2、反	未川池政の正	洲 以沙固川双		固加	(H31) (R7)
対	(何)を対象			代	2味、乐、舆术凹7	本等による類似事	₹										
		長L=5441m(開水路L=386 計、除塵機1基)	i6m、暗渠L=1575m、ケー	替													
		句けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間実施の	の期待可能性	O #	: 1	有									
動		,, cc 0,0,0,1/A		ZOIHIX/IBO	- 19119 - 3 HOIT			=									
内容農	********	********	\ \L+\L+\L+\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	- + 7 / 2 + + = 0 - A	". B A # a 1. 4	2+ /- ,											
へ 及		養持管理は、本来水利組合 を行う。本事業は、福岡県															
手択	申請期間であ	り、令和3年度から工事開	别始予定。						4	事業目	的			(1545 b.F	n the terrorie also	- m/407 \	
÷X ·										D維持管理に対			貢献度	(施策の成列	早指標達成への	D影響)	×
		財務科目	一般		会計 6	款 1 項	į 5 E	1		を図るとともに		幾能保持、耐	公益性	(特定または	少数の人に受	を益がある事業では	(ない)
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Į	用年剱を帷げ	ますることを目的	9と9る。		公益性	受益者	負担率	%	
_	18	負担金補助及び交付金	625	1,433	1,900	1,280	4,0	000					必需性	(日常生活に	必要不可欠な	3サービス)	×
争													必而注	住	民や社会の	Dニーズ	-
経書														行桥 市	本事業を採用	31 プロス	
経費														11100111	本事未で休月	30,000	
(単									\					みやこ町			
畢 位—		計【A】	625	1,433	1,900	1,280	4,0	000					近隣市町	0): (· C.I.)			
•		一般財源	625	1,433	1,900	1,280	4,0	000					の状況	北九州市			
千		地方債												1020311112			
円財		県支出金							【成果(アウト					その他	_		
○ 源	l	国庫支出金							活動の結果、	対象はどうなる	るのか			COSID			
		その他															
	<u> </u>	計 (=A)	625	1,433	1,900	1,280	4,0	000									
		件費【B】							→								
	計	(A+B)	625	1,433	1,900	1,280	4,0	000									
	- 																
	の結果(ア 活動指標	プウトプット)】 御清水2号幹線用水	路の施設機能の保持と	対用年数が確保され	ı.る(事業主体が福岡	県)		$\neg \mathbf{I}$	成果指标	票							
	值:R2実績	等)								養等) 基準値:							
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			ì	単位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度
	目標	A +=	205		1000			_	目標								1
	実績	金額	625	1,433	1,900	1,280		$-\parallel$	実績		0.4						-
	達成率	%						_	達成率		%						
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	- I									
-	経費(再掲	1.1	625	1,433	1.900	1,280	4.0	000	今 拡大・	重点化 現	状のまま継続	続 見直しの	のうえ継続	縮小	休」	L O R7年月	₹ で廃止・完了 予定
効	位当たり総		625,000	1,433,000	1,900,000	1,280,000	7,0	-11	後		理由				その場合	に課題になるこ	٤
率一			(経費を下げる方法)	.,,500		(実績を上げる方法)		-4	<u>の</u>						C 42. 37 L		- <u>-</u>
性	改善策								力								
	7. H.M.								五1								

	38 五種別 ^{通常}	事	務事	業	評価	シー	٢									<u>""</u>	3		17	4	分和7年度 印6年度実施分)
重	業名			典料#	域防災減	35			事業		開始	始年度			第5	次苅田町総合記	計画前期基	本計画体	系		
						~			• •••	Н		29 年度	政策	2. 活力	」ある産業のまちづ	549					
	管課	建設	課	課(室)長				事業を始めた					施策		*水産業の振興						
	当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二			i等により多くの農業 F度から平成27年度					基本事業	2. 農業	美基盤の整備・保全	:					
		農業用ため池の管理		る法律				に影響の大きなため					基本事業の	農業生	産基盤の整備や保	R全により、農業生	産が維持でき	ています。			
	対画	苅田町農業振興基本		m-# o l	* \			と壊による災害を防				CHITCONICON IN TIX	めざす姿		16.1m 6				W 11	+ :# !+	_
争剂	務事業の物	生格 政策日	的事業(町費の上	乗せ) -										指標名				単位	基準値	目標値
7 me all	海海 / 八	ンプット)】											農道、水路、た	こめ池、農	農業用施設の整	備・改修箇所数	Ţ	個数		3 (H31)	(R7)
	夏 <i>駅</i> (12 何)を対象				正答理 4	批理 追 思及	医闭体生	による類似事	*											(пот)	(R/)
対			7.533±±5±	* ^ * * .	代	也坏、木、肉肉	四件寸	による技術学	*												
	里点農業用 断されたた&	月ため池(28池)のうちi め池	耐震調査を実施し	ン女堂でない	替							ļ									
活目的	L \± _B =				小生																
	引達及に呼	句けてどのような方	方法で何を行っ	たのか	民間実施	の期待可能性	Ė	O #	Ħ.	有											
動		向けてどのような方				の期待可能性			Ħ	有											
動内容(主農村質は	用ため池の 受評価】 調査業務・ 施計画・実施)耐震評価を行い、対策 測量業務・設計業務を を設計・対策工事】	策が必要であるた そ行ないため池の	:め池につい 現況把握(安	て実施計画(基本 全率などの数値	設計)及び実施記 化)を行なう。	設計・対策	工事を行なう。	•		_1		** ** ** ** ** ** ** **	44							
動内容(手段)農村質に	用ため池の 要評価】 調査業務・ 施計画・実施 評価にて対	の耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画	:め池につい 現況把握(安 (基本設計)	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ	設計)及び実施記 (比)を行なう。 (事費の算定、必	要な申請	工事を行なう。	•			【耐震評価】	事業目的	的		貢献度	(施策の成	果指標達成	への影響)		×
動内容(手段)農村質に	用ため池の 要評価】 調査業務・ 施計画・実施 評価にて対	の耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を を設計・対策工事】 対策が必要なため池に・	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画	:め池につい 現況把握(安 (基本設計)	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ	設計)及び実施。 (比)を行なう。 工事費の算定、必対策工事を実施	設計・対策 要な申請 する。	エ事を行なう。	•			地震発生時に、	、ため池が保持す	すべき耐震						る事業ではない	
動内容(手段)農村質に	用ため池の 製評価】 調査業務・ 部計画・実施 評価にて対 基づく手続き)耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を 直設計・対策工事】 「策が必要なため池に、 きを実施する。ヒアリン	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画	:め池につい 現況把握(安 II(基本設計) が整ったため 一般	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ	設計)及び実施記 (比)を行なう。 工事費の算定、必対策工事を実施	設計・対策 要な申請 する。	エ事を行なう。	の作成、土地で	数良		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基)	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】	すべき耐震 目的として	いる。	貢献度公益性	(特定また			る事業ではない	
動内容(手段)農村質に	用ため池の 製評価】 調査業務・ 部計画・実施 評価にて対 基づく手続き	か耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を 記設計・対策工事】 対策が必要なため池に、 きを実施する。ヒアリン 財務科目	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	:め池につい 現況把握(安 II(基本設計) が整ったため 一般	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・	設計)及び実施記 化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決	設計・対策 要な申請 する。	エ事を行なう。 やヒアリング資料 次 1 項	の作成、土地で	数良		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断	すべき耐震 目的として 断されたた	いる。 め池について、	公益性	(特定また) 受益	は少数の人に	こ受益があ	%	
動内容(手段)農村質に	用ため池の 愛評価】 調査業務・: 飽計価にて実施 評価にて表続 基づく手続:	耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を 施設計・対策工事】 対策が必要なため池にきを実施する。ヒアリン 財務科目 ・号・名称(内容)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	現況把握(安原(基本設計)が整ったため	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ 池より実施設計・	設計)及び実施記 化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決	受計・対策 要な申請 する。 6 影	エ事を行なう。やヒアリング資料カーリスのスター・1 項表のストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストライン<	の作成、土地で	数良 目 算		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基本 耐震評価にてる 対策工事に向り	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基	すべき耐震 目的として 断されたた	いる。 め池について、		(特定また 受益者 (日常生活	は少数の人! 者負担 率	こ受益があ	% ス)	·) O
動内容(手段)とは、事業をは、一般に対しています。	用ため池の 愛評価】 調査事・繋・施 調査事・実対 語評価にて対 基づく手続。	耐震評価を行い、対対 測量業務・設計業務を 測量業務・設計工事】 情新が必要なため地にできる実施する。ヒアリン 財務科目 号・名称(内容) 委託費(耐震調査)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	現況把握(安原(基本設計)が整ったため	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ 池より実施設計・ R4年度決算 8,181	設計)及び実施記 化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決	受計・対策 要な申請 する。 6 影	エ事を行なう。やヒアリング資料カーリスのスター・1 項表のストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストラインストライン<	の作成、土地で	数良 目 算		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて 対策工事に向し 【実施設計・対 地元調整が取	、ため池が保持す 評価を行うことを目本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性	(特定また 受益者 (日常生活	は少数の人に 者負担率 に必要不可な 住民や社会	こ受益があ 欠なサービ 会のニーフ	% Z)) O
動内容(手段)農村質に	用ため池の 製評価】 調査業務・ 調査計画・実対 評価にて対 基づく手続。 節番 12	耐震評価を行い、対対 測量業務・設計業務を 設計・対策工事】 情新が必要なため池に きを実施する。ヒアリン 財務科目 ・号・名称(内容) 委託費(耐震調査) 委託費(実施計画)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	現況把握(安原(基本設計)が整ったため	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修エ 池より実施設計・ R4年度決算 8,181	設計)及び実施記 化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決	受計・対策 要な申請 する。 6 影	エ事を行なう。やヒアリング資料な 1 項16年度決算20.917	の作成、土地で	数良 目 算		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて 対策工事に向し 【実施設計・対 地元調整が取	、ため池が保持す 平価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性	(特定また 受益者 (日常生活	は少数の人! 者負担率 に必要不可:	に受益があった。 欠なサービース	% Z)) O
動内容(手段) 経費 農村貿実農に 事業費	用ため池の 関語 調査業務・ 節計画・実対 を計画・実対 基づく手続・ 第番 12 12	耐震評価を行い、対等 測量業務・設計業務を 設計業務を 設計業務を 設計 対策工事] 策が必要なため池にきを実施する。ヒアリン財務科目 1号・名称(内容) 委託費(実施設査) 委託費(実施設計) 工事費(対策工事)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	は 現況把握(重(基本設計 が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 ・全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22.624	設計)及び実施部 化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 は 1 項 16年度決算 20,917 10,085 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて 対策工事に向し 【実施設計・対 地元調整が取	、ため池が保持す 評価を行うことを目本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性必需性	(特定また 受益等 (日常生活	は少数の人におります。	に受益があ 欠なサービ 会のニー フ 採用している	% % % % % % % % % %) O
動内容(手段) 経費(単農が買実機に 事業費	用ため池の 関語 調査業務・ 節計画・実対 を計画・実対 基づく手続・ 第番 12 12	耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を 記版計・対策工事】 策が必要なため地に きを実施する。ヒアリン 財務科目 ・号・名称(内容) 委託費(耐震調査) 委託費(実施設計) 工事費(対策工事)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	現況把握(安原(基本設計)が整ったため	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22,624	設計)及び実施制 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決 17	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 次 1 項 16年度決算 20,917 10,085 31,002 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000 5,000		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて 対策工事に向し 【実施設計・対 地元調整が取	、ため池が保持す 評価を行うことを目本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益等 (日常生活	は少数の人に 者負担率 に必要不可な 住民や社会	に受益があ 欠なサービ 会のニー フ 採用している	% % % % % % % % % %) O
動内容(手段) 経費(単位・農が質物機に 事業費	用ため池の 関語 調査業務・ 節計画・実対 を計画・実対 基づく手続・ 第番 12 12	耐震評価を行い、対対 測量業務・設計業務を 記設計・対策工事】 策が必要なため地に きを実施する。ヒアリン 財務科目 *号・名称(内容) 委託費(耐震調査) 委託費(実施設計) エ事費(対策工事) 計【A】 一般財源	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	は 現況把握(重(基本設計 が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 ・全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22.624	設計)及び実施制 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決 17	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 は 1 項 16年度決算 20,917 10,085 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000		地震発生時に、 れているかの記 【実施計画(基 耐震評価にて 対策工事に向し 【実施設計・対 地元調整が取	、ため池が保持す 評価を行うことを目本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性必需性	(特定また 受益: (日常生活) (日常生活) (日常生活) (日常生活) (日本日本) (日本	は少数の人におります。	こ受益があった。 欠なサービスのニーフ 採用している	% %) O
動内容(手段) 経費(単位・千農が貿易機に 事業費	用ため池の 関語 調査業務・ 節計画・実対 を計画・実対 基づく手続・ 第番 12 12	耐震評価を行い、対対 測量業務・設計業務を 記設計・対策工事】 策が必要なため地についます。 を実施する。ヒアリン 財務科目 ・号・名称(内容) 委託費(耐震調査) 委託費(実施設計) エ事費(対策工事) 計【A】 一般財源 地方債	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	は 現況把握(重(基本設計 が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22,624	設計)及び実施制 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決 17	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 次 1 項 16年度決算 20,917 10,085 31,002 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000 5,000		地震発生時に言 地震発生時に言 実施計画(基 耐震評事に向け (実施設計・取計・対 実施設計・取引・対 は一元的が し、ため 地の 便	、ため池が保持す 「ため池が保持す 「神価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実 全性を確保する	すべき耐震 目的として 断されたた 基本設計) 実施設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益: (日常生活) (日常生活) (日常生活) (日常生活) (日本日本) (日本	は少数の人におります。に必要不可は住民や社会本事業を提	こ受益があった。 欠なサービスのニーフ 採用している	% %) O
動内容(手段) 経費(単位・千円 農業所質販震に 事業費 財	用ため池の 験評価】 調配計画・実対 調配計画・定対 基づく手続・ 節番 12 12 14	耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業務を 態設計・対策工事】 策が必要なため池につきを実施する。ヒアリン 財務科目 「号・名称(内容) 委託費(実施制動) 委託費(実施制動) エ事費(対策工事) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	- め池につい 現況把握(ま で (基本設計 が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 *企業などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22,624 30,805 3,152	設計)及び実施部 (化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決: 17	要な申請 する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 な 1 項 76年度決算 20,917 10,085 31,002 7,382 	の作成、土地で 5 R7年度予 2 6 8	数良 目 - 算 3,000 5,000 8,000 3,000		地震発生時に言いているのを基本になるのを基本性の表を表生的では、 で、一般を表現である。 一般を表現である。 一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	、ため池が保持す 評価を行うことをす 本設計)】 安全でないと判断 好工事】 れたため池より実 全性を確保する	すべき耐震目的としていません。 いいかい はいかい かいかい はいかい はいかい ままが 設計・	いる。 め池について、 を実施する。	公益性 必需性 近隣市町	(特定また 受益: (日常生活)	は少数の人に 者負担率 に必要不可に 住民や社会 本事業を指 本事業を指	に受益があ 欠なサービ 会のニーラ 採用している 採用している	% %) O
動内容(手段) 経費(単位・千農が貿易機に 事業費	用ため池の 験評価】 調配計画・実対 調配計画・定対 基づく手続・ 節番 12 12 14	耐震評価を行い、対象 測量業務・設計業年 態設計・対策工事】 策が必要なため池につきを実施する。ヒアリン 財務科目 ・号・名称(内容) 委託費(実施設計) 委託費(実施設計) エ事費(対策エ事) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	は 現況把握(重(基本設計 が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 全率などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22,624	設計)及び実施部 (化)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決: 17	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 次 1 項 16年度決算 20,917 10,085 31,002 	の作成、土地で 5 R7年度予 2 6 8	数良 目 ·算 3,000 5,000		地震発生時に記 (実施計画にて 対策策工設計・対 地元調整が取い、ため池の側 (大地元調整が取い、ため池の側 (大地元調整が取り、ため池の側 (大地元調整が取り、ため池の側 (大地元調をが取り、ため池の側 (大地元調の結果、	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実 全性を確保する	すべき耐震目的としていまされたたまを設計): 実施設計・・	いる。 め池について、 を実施する。 対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定また) 受益・(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に 者負担率 に必要不可に 住民や社会 本事業を指 本事業を指	に受益があ 欠なサービ 会のニーラ 採用している 採用している	% % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % %) O
動内容(手段) 経費(単位・千円 農業所質販震に 事業費 財	用ため池の 腹評価】 弱配計画・実務・: 部計画・マ対く手続・ 第12 12 12 14	耐震評価を行い、対策 測量業務・設計業務・設計等 設設計・対策工事】 策が必要なため池につきを実施する。ヒアリン 財務科目 号・名称(内容) 委託費(東施設計) 委託費(実施設計) 工事費(対策工事) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	め池につい 現況把握(ま本設計) が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 全年などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計 R4年度決算 8,181 22,624 30,805 3,152	設計)及び実施部 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決: 17	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 な 1 項 1 項 10.085 31.002 7.382 23.620 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000 5,000 8,000 3,000		地震発生時に言 「実施計価にでいるが 「実施計価にでいるが 対実施設をが取り 対実施設整が取り に記されていたがある。 「成果(アウト 活動の結果、 老朽化したた	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断は 特工事】 れたため池より実 全性を確保する カム)】 対象はどうなる め池の健全性が	すべき耐震 目的として いっぱい かいかい まな 記事 にない たたまな 設計・・ また ない	いる。 め池について、 を実施する。 対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定また) 受益・(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に 者負担率 に必要不可に 住民や社会 本事業を指 本事業を指	に受益があ 欠なサービ 会のニーラ 採用している 採用している	% % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % %) O
動内容(手段) 経費(単位・千円 農業所質販震に 事業費 財	用ため池の 食評価】 側部側・乗売 側部側・乗売 手基づく手 12 12 12	耐震評価を行い、対対 測量業務・設計業務を 診設計・対策工事】 策が必要ななるめ出に きを実施する。ヒアリン 財務科科 (今名) 委託費(実施計画) 委託費(実施計画) 委託費(実施設計) 工事費(対策工事) 計【A】 一般財源 地方債 興支出金 国庫支出金 その他 計 (=A)	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	が港につい 現況把握(ダ 軍(基本設計) が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 全年などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計・ R4年度決算 8,181 22,624 30,805 3,152	設計)及び実施部 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決 17	要な申請する。 6 素 第 F 232 232 232 232 232	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 な 1 項 1 項 10.085 31,002 7,382 23,620 31,002 	の作成、土地で	目 算 3,000 5,000 8,000 5,000		地震発生時に言 「実施計価にでいるが 「実施計価にでいるが 対実施設をが取り 対実施設整が取り に記されていたがある。 「成果(アウト 活動の結果、 老朽化したた	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断 けた実施計画(基 策工事】 れたため池より実 全性を確保する	すべき耐震 目的として いっぱい かいかい まな 記事 にない たたまな 設計・・ また ない	いる。 め池について、 を実施する。 対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定また) 受益・(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に 者負担率 に必要不可に 住民や社会 本事業を指 本事業を指	に受益があ 欠なサービ 会のニーラ 採用している 採用している	% % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % %) O
動内容(手段) 経費(単位・千円 農業所質販震に 事業費 財	用ため池の 食評価】 側部側・乗売 側部側・乗売 手基づく手 12 12 14	耐震評価を行い、対策 測量業務・設計業務・設計等 設設計・対策工事】 策が必要なため池につきを実施する。ヒアリン 財務科目 号・名称(内容) 委託費(東施設計) 委託費(実施設計) 工事費(対策工事) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	策が必要であるた 行ないため池の ついて、実施計画 ノグ後、地元調整	め池につい 現況把握(ま本設計) が整ったため 一般 決算 7,500	て実施計画(基本 全年などの数値 を行ない、改修工 池より実施設計 R4年度決算 8,181 22,624 30,805 3,152	設計)及び実施部 (比)を行なう。 事費の算定、必対策工事を実施 会計 R5年度決: 17 17 3	要な申請する。 6	 エ事を行なう。 やヒアリング資料 な 1 項 1 項 10.085 31.002 7.382 23.620 	の作成、土地で	数良 目 ·算 3,000 5,000 8,000 3,000		地震発生時に言 「実施計価にでいるが 「実施計価にでいるが 対実施設をが取り 対実施設整が取り に記されていたがある。 「成果(アウト 活動の結果、 老朽化したた	、ため池が保持す 評価を行うことを目 本設計)】 安全でないと判断は 特工事】 れたため池より実 全性を確保する カム)】 対象はどうなる め池の健全性が	すべき耐震 目的として いっぱい かいかい まな 記事 にない たたまな 設計・・ また ない	いる。 め池について、 を実施する。 対策工事を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定また) 受益・(日常生活) 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に 者負担率 に必要不可に 住民や社会 本事業を指 本事業を指	に受益があ 欠なサービ 会のニーラ 採用している 採用している	% % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % % %) O

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐 基準値:1箇所/年(施設個数			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	4	2	2	3
実績	箇所	1	4	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	9,450	32,755	18,532	32,952	90,600	
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	9,450,000	8,188,750	9,266,000	16,476,000		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		国の補助事業を積極 調査と実施計画の策			入札による補助金残額について、耐震調査ため池数を増やし、 事業の早期完了を行う			

	農業用ため池 耐震 基準値:1箇所/年	性評価実施数 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	4	2	2	3
実績	箇所	1	4	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
_	農業用ため池の耐震 れ、農作業の効率化	調査 が図	を行うことにより、安 れるため本事業を継	心安全な農業環境が確保 続する。	ż			

No. 39 評価種別 ^{簡易}	事》	務事業	評価	シート	•						2 %	9:			&	令和7年度 (令和6年度実施分)
市光点		曲坐心吹	ケミキヘル・ロ	+«« := : ««		事業	開	始年度			第5	次苅田町総合	計画前期基準	本計画体系		
事業名		展果小龄=	等長寿命化・ ₹	万火减火		争未	R	6 年度	政策	2. 活:	りある産業のまちづ	< 9				
所管課	建設	課 課(室)長 桃坂 昭生		事業を始めた	:理由(きっかけ	ナ)は何か		施策	1. 農株	木水産業の振興					
担当	農林土木	担当 作成	者 緒方 裕二		の河川改修事業により造	成された与原井堰	匽(平成4年	度完成)の老朽	基本事	業 2. 農	業基盤の整備・保全					
根拠法令	土地改良法				こなっている。受益面積線 、の海水流入防止の役害											
行政計画	苅田町 農業振興基本計	Limi			きが進み、今後受益地へ				基本事態		産基盤の整備や保	全により、農業生	上産が維持できて	います。		
			1 = 11	ある為、施	設全体の点検を行い長	寿命化を図る必要	そがある 。		و عرب	X	161# P			34 /-L	++ >#- 1	+
事務事業の情	性格 政策的事	莱 (町質の)上乗せ) -								指標名			単位		
【活動・資源(イン	ンプット) 】								農道、水路	ト、ため池、鳥	農業用施設の整備	備•改修箇所發	数	箇所	3.0 (H31	10.0 (R7)
盐(何)を対象	象として		,, 所管課、信	也課、県、関係団	体等による類似事	業										
象 農業用施設(土	地北自林矶)		大 全国土地改良	良事業団体連合会 土	:地改良施設維持管理適	正化事業										
寒 農業用施設(土	地以及他設)		1													
活目的達成に同	句けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	乗 有	ī									
容 を依頼、その意見 ※農業水路等長男 農業水利施設の	能診断結果と山口ダム送水管 をもとに今後の整備方針を決 きした。 からがな長寿命化を図る 回復するとともに、被害の発生	定 令和8年度以降につ 綱 5ほか、水管理労力軽減	いて事業は未決定 や維持管理コスト低滅に	資する取組、施設の機	能低下により災害のおそれ	が生じている箇所に	こお									
業用施設(土地改	良施設)の維持管理は、本来 行い、機能不能になる前に事事	水利組合や耕作者が行	なうべきものであるが、公	め機能も増しているた	め、管理者との人間関係を	築き、施設の劣化具	合		めの基盤とな		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	貢献度	(施策の成	果指標達成への	影響)	0
	財務科目	_	-般	会計 6	款 1 項	5 目		施設が将来に				41. 36.17	(特定またに	は少数の人に受益		ない) ×
筋番	香号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					₹や防災減災対 ま用施設を健	公益性		負担率	10 %	妥当
12	委託費(機能診断)	110 112019	11112019	110 1 120 (31	20.550	111 12 1 91		東を美施する 全な状態に保						こ必要不可欠な+		X
事 14	工事費(改修・補修)				20,000			減などに取り				必需性		民や社会の		大きい
業	工尹貝(以序 1111)						╡ ▮				· · · · · · ·		行橋市	本事業を採用し		Xet.
貸							_ \									
単位	計【A】				20,550							近隣市町	みやこ町	本事業を採用し	ている	
111	一般財源				20,550			-				の状況	JL 4 JU +		T1.7	
	地方債												スピスルがい中	本事業を採用し	んいる	
中 財	県支出金							【成果(アウト	·カム) 】							
1 1 1	国庫支出金							活動の結果、		なるのか			その他	県内でも多くの	自治体が採用して	こいる
	その他							120000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0.0.1.11	•					
	計 (=A)				20,550											
,	、件費【B】				3,750											
	(A+B)				24,300											
, AI	(ATB)				24,000											
【活動の結果(ア 活動指標		用年数が確保された	旅 設				¬	成果指植	霊							
(基準値:R2実績:	等) 基準値: (R 年	F度)※R6年度機能	诊断、R7年度地元協調			D3/F.#	_	(基準値:R2実		224 / L	D0/F-	D. 4	-	r fr str	D0/E#	D3/F #
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年	B F	5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所				0		0	目標								
実績	箇所				0		0	実績								
達成率	%			<u> </u>			IJ ┃	達成率	<u> </u>	%						
							_									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		拡大・	重点化 〇	現状のまま	¥続 見直1.6	のうえ継続	縮小	休止		で廃止・完了
経費(再掲				1	24,300		_	4								
単位当たり紙	圣費 円/ 箇所						_	0		理由	l			その場合に	に課題になるこ	٤
性		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			方機能診断の	結果を元に、	事業化を検討。	地元の利水者と与原	原井堰の長寿命	******	Mr Li Lili	-4444	+>7 ++ ***
改善策	交換や取替による改 平準化を検討する予	(修ではなく、機能診断 ・定にしている。	を行う事でコストの	機能診断時に、改修	多・補修時期に計画を行	う。			改修が必要な		水施設で今後の営	曲 ナスム の判		(修について、地: 営事業での協議:		となる。また、事業規模

第本名	接換 1
事業名	接触する。
中条	
所管課	1
#担当 農政水産 担当 作成者 森本 敬志 相談 作成者 森本 敬志 相談 作成者 本 敬志 相談	### ### ### ### ### ### ### ### #######
複換法令 なし	#### ### ### ### ### ### ### ### ### #
大橋	### ### ### ### #####################
(活動・養菓(インブット)] 新規漁業就業者数(前期計画期間累計)	### (### ### ### ### #################
Tab ・	他課、県、関係団体等による類似事業
## (何)を対象として	他課、県、関係団体等による類似事業
大き位 大きし 大き	市場で付加価値が高い水産物数 種
E 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業目的 会計 6 款 3 項 2 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 B 800 900 900 900 900 900
助	事業目的 会計 6 款 3 項 2 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 B 800 900 900 900 900 900
P	事業目的 会計 6 款 3 項 2 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 8 800 900 900 900 が需性 (施策の成果指標達成への影響) 公益性 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) メ 受益者負担率 50 96 妥当 (日常生活に必要不可欠なサービス) メ 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
野政府 事業目的 経費 財務科目 一般 会計 6 款 3 項 2 目 節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 18 負担金補助及び交付金 644 758 800 900 900 900 日常生活に必要不可欠なサービス) 経費費 日本 日常生活に必要不可欠なサービス) (行橋市 あり)	事業目的 会計 6 款 3 項 2 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 8 800 900 900 900 が需性 (施策の成果指標達成への影響) 公益性 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) メ 受益者負担率 50 96 妥当 (日常生活に必要不可欠なサービス) メ 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
野政府 事業目的 経費 財務科目 一般 会計 6 款 3 項 2 目 節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 18 負担金補助及び交付金 644 758 800 900 900 900 日常生活に必要不可欠なサービス) 経費費 日本 日常生活に必要不可欠なサービス) (行橋市 あり)	事業目的 会計 6 款 3 項 2 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 8 800 900 900 900 が需性 (施策の成果指標達成への影響) 公益性 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) メ 受益者負担率 50 96 妥当 (日常生活に必要不可欠なサービス) メ 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
対称科目	安定的な漁業経営を推進するため。 「真献度
節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 18 負担金補助及び交付金 644 758 800 900 2 0 0 0 0 2 0 0 0 0 3 0 0 0 0 4 0 0 0 0 4 0 0 0 0 4 0 0 0 0 4 0 0 0 0 4 0 0 0 0 4 0 0 0 0 5 0 0 0 0 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 900 必需性 受益者負担率 50 % 受当 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 18 負担金補助及び交付金 644 758 800 900 事業費費 日常生活に必要不可欠なサービス) 技きし 行橋市 あり	R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 8 800 900 900 900 必需性 (日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
事業費費 位民や社会のニーズ 大きし 行橋市 あり	必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
(住民や社会のニーズ 大きし	住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 あり
	A 10- PT / 71
	みやこ町(た)
計【A】 644 758 800 900 900 近隣市町 近隣市町	8 800 900 900 1 3
位 一般財源 644 758 800 900 900 ・ <td>8 800 900 900</td>	8 800 900 900
千 地方債	ALAMII 609
円財県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 豊前市	
ン 源 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか アラウルに中では、対象はどうなるのか アラウルにアラウルに対象 アラウルによる アラルによる アールによる アール	
その他 安定的にカキを供給でき販売金額の向上が図計(=A) 計(=A) 644 758 800 900 900	1. 7
人件費【B】 30 30 30 30 30	300 300
\$\frac{1}{51}(A+B) 674 788 830 930 930	
【活動の結果(アウトプット)】	
活動指標 補助金を使って増設や更新をしたカキ棚の数 (基準値:2基 (R2年度) 基準値:30,274千円 (R2年度)	
単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度	坐午№.30,2/4 1 (1) (1) (1) (1)
実績 基 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 6 2 4 4 6 6 6 6 6 6 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 8 9 8 8 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 9 8 9<	R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
達成率 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 66.9	R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 2 2 2 2 30.270 30.270 30.500 30.800 31,100 2 2 2 2 24,463 20,600 20,600
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 2 2 2 2 30,270 30,270 30,500 30,800 31,100 2 2 2 2 24,463 20,600
NA DOLTA DICTA DOLTA DOLTA	R5年度 R6年度 R7年度 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 30,270 30,270 30,500 30,800 31,100 31,100 30,500 30,500 30,600 31,100 30,500 30,500 30,600 30,500 30,600 31,100 30,500 30,500 30,600
単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 経費(再掲) 千円 674 788 830 930 930 4 拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止	R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 千円 30,270 30,270 30,500 30,800 31,100 22 2 2 2 2 2 2 2 2

方 針 本事業により、漁業経営が安定するため。

(実績を上げる方法)

新規漁業者を増やし、カキの養殖数を増やす。

(経費を下げる方法)

カキ棚の材料や構造等の見直しによる経費の削減。

改善策

事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田港振興会負担金 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 53 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 苅田港の整備促進や振興の為に、苅田港に関わる国・県の機関と企業等が会 担当 交通基盤 担当 作成者 春山 美紀子 基本事業 1. 立地及び事業環境の整備 員となる苅田港振興会が発足し、その活動に対し助成することとなった。 根拠法令 なし 基本事業の 港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 3,600 3,721 苅田港における貨物取扱量 万トン (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 苅田港振興会(町、町内に立地する港湾関連企業、諸団体、官公 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 苅田港振興会に対して負担金を支出する。 活動内容 ・国・県への要望活動(岸壁整備、航路増進、拡幅等) ・先進港視察研修(神戸港、港湾緑地の活用等について) ※R2. R3. R4はコロナにより中止 ・美化広報活動(国の港湾事務所、県の港務所、企業の方と共に臨港地区内をパトロールおよび声かけ 1回/月) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 苅田まちづくり観光協会が実施する白石海岸清掃活動への協力 関係機関(国・県)、民間団体(企業等)と密接な関 係を保持し、苅田港の発展に寄与する。 0 財務科目 会計 款 4 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R6年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R7年度予算 受益者負担率 18 負担金補助及び交付金 3,000 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 小さい 行橋市 なし みやこ町 なし 計【A】 2 500 2,500 2.500 3.000 3 000 近隣市町 一般財源 2,500 2,500 2,500 3,000 3,000 の状況 北九州市 一社)北九州港振興協会(北九州港) 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 マイポートみいけ利用促進協議会(三池港) 一社)博多港振興協会(博多港) 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 苅田港が発展することによって、地域産業が活 性化する。 計 (=A) 2.500 2.500 2.500 3.000 3.000 人件費【B】 670 558 558 558 計 (A+B) 3,170 3,170 3.058 3.558 3.558

BIN PARTY THOUSAND						
活動指標 (基準値:R2実績等)	会員数 基準値:30社(R2年月	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	35	35	35	35	35
実績	社	30	30	31	32	
達成率	%	85.7	85.7	88.6	91.4	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,170	3,170	3,058	3,558	3,558
効率	単位当たり経費	円/ 社	105,667	105,667	98,645	111,188	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	

	苅田港貿易額 基準値:11,975.4億円](H29年度)※過去最	高額			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.2	14349.0	14,900.2	
達成率	%					

4	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1				理由			その場合に課題	題になること
う 金	方	苅田港に関わる国・! 整備促進や物流機能	果の相	機関と港湾関係企業。]上に寄与する為	とで形成された団体であり			

No. 評	42 価種別 ^{通常}	事	務	事	業	評価	i ŝ	/ -									11 transit	全	5和7年度 16年度実施分)
19	事業名			扫	田田	き湾協会	色扣	4		事業		開始年度		第	5次苅田町総合計	画前期基	本計画体系		
				112				<u></u>		J. 1/4		不明	政策	2. 活力ある産業のまち	づくり				
	F管課	交通商工		課	課長	田口:		#= m = + 0		理由(きっかけ			施策	2. 工業の振興	±				
	担当	交通基盤		担当	作成者	春山 美	紀子	福岡県内の 背 された。	D港の利用促進や振興	を凶る為、昭和27	平に備回	可保港湾協会が設立	基本事業	1. 立地及び事業環境の	· 整備				
	拠法令 政計画	なし						- 景					基本事業の めざす姿	港湾や道路、空港などの	D交通·物流基盤が整	い、国内外へ	、の物流機能が向上し	ています。	
事	務事業の性	生格 経常	事業	(⊞	町費の上	.乗せ)	無							指標名	3		単位	基準値	目標値
【活動	- 資源(イン	ノプット)】											苅田港における	貨物取扱量			万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)
」 誰	(何)を対象	きとして				, 所管認	 【、他	课、県、関係団	体等による類似事	業									
タ 垣	岡県港湾協会	•				大													
						性													
764		可けてどのような方					€施の	期待可能性	0 #	無 有	Ī								
内負担	旦率は地域内	:が実施する事業(要望 の前年度の港湾関係	系事業費	に応じた割	合による。	(上限250万F		訓会で歩公」た刻ま	が、減額(919千円)され	<i>t-</i>									
~ /*							LARI	nin Cixii Orcani	5 (Maring (6 16 1 1 1 7) C 4 1	,,o									
段令	乗貨 「徳円は 和6年度の国! 本港湾協会会	きで0.2%、1~7億円ま 県事業費9,783,208千月 費 100千円	円	′0、/1息円♭	AE 0.079	/ 0								- 子与するとともに、港	貢献度		(施策の成果指標達)	成への影響)	0
		財務科目			一般			会計 8	款 4 1	頁 1 E		湾関係者との	連絡懇親を図る	0	公益性	(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業ではな	はい) 〇
	節番	号•名称(内容)		R3年度》	夬算	R4年度決算	草	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					<u> </u>	受益者	6負担率 0	%	0
事	18 負	担金補助金及び交付	金		2,600	2,	600	2,600	1,681	2,6	00				必需性		(日常生活に必要不可		0
華											_					1	主民や社会のニー	ズ	0
経費																行橋市	なし		
単		計【A】			2,600	2,	600	2,600	1,681	2,6	00				近隣市町	みやこ町	なし		
位— ·		一般財源			2,600	2,	600	2,600	1,681	2,6	00				の状況	4r + 4n +	± 11		
千		地方債														北九州市	മൗ		
円財		県支出金										【成果(アウト				その他	福岡市、大牟田市、	豊前市、芦屋町等	E
一源		国庫支出金											D結果、対象はど			COVID	12. 3 (1) () (+ 12 (1) ()		•
		その他												J、国際・国内貨物 し、取扱貨物が増					
		計 (=A)			2,600	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	600	2,600	,	2,6			別別の現代が開発する						
		件費【B】 (A L B)			11		11	11			11	•							
	ĒΤ	(A+B)			2,611	2,	611	2,611	1,692	2,6									
【活動	の結果(ア	ウトプット)】									_								

(基2	活動指標 隼値:R2実績等)	国県事業費 基準値:7,962,102千	円(R1年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標		-	-	-	-	-
	実績	千円	8,307,896	7,322,071	5,550,406	9,783,208	
	達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	2,611	2,611	2,611	1,692	2,611
効率	単位当たり経費	円/ 千円	0	0	0	0	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11975.4億円	基準値:11975.4億円(H29年度)※過去最高額											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標		-	-	-	-	-							
実績	億円	6,534.8	9,758.2	14,349.0	14,900.2								
達成率	%												

	今《	拡大·重点化	拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
1				理由			その場合に課題	題になること
ひ フ 金	方	福岡県港湾協会の活る為、現状のまま継続	舌動は 続とす	よ苅田港の振興や、螯 「る。	多備の促進に関して重要で	あ		

	43 西種別 ^{通常}	事	務事	業	評価	シート										11 ss	4_	介和7年度 ^{116年度実施分)}
事	業名		4	市田港	整備事業負	8余		事業		始年度			第5次	V 苅田町総合計	†画前期基本	卜計画体系		
								, ,,		不明 年度	政策	2. 活力ある産業	きのまちづく	IJ				
	管課	交通商工	課	課長	田口 和幸			理由(きっかけ			施策	2. 工業の振興						
	旦当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		基づき、福岡県が実施 第224条に基づき事業				基本事業	1. 立地及び事業	き環境の整	備				
	処法令	地方財政法第27条第	項、地方自治法	去第224条		景					基本事業の めざす姿	港湾や道路、空港	港などの交	通・物流基盤が素	とい、国内外へ	の物流機能が向上	しています。	
	改計画	対田港港湾計画書 性格 義務的	古坐 (町費の」	垂山)						めらり安		指標名			単位	基準値	目標値
サバ	労争未の	11年1日 教務的	尹未 (川貝のコ	-来せ) -								招标石			- 単位	3.600	3.721
注動。	・資源(イ)	ンプット) 】									苅田港における?	貨物取扱量				万トン	(H31)	(R7)
誰(何)を対象				所管課、任	也課、県、関係団	本等による類似事	業									(1101)	(107)
t \		·-			代													
	県				督 ———					7								
福田が変色	内達成に「 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		を備を行うにあた 担するもの。苅	:り、「地方! 田港港湾基	財政法第27条第1項 整備事業地元負担金	の期待可能性 「」、「地方自治法第22 をとして福岡県に支出	O 無 24条」に基づき、当該事 している。		_	•								
福目がを負港	内達成に「日港の港湾電けるものとし」 日本は以下の湾局部改良	管理者である福岡県が整 して、事業費の一部を負	を備を行うにあた 担するもの。 苅 108,000,00	:り、「地方! 田港港湾動	材政法第27条第1項 修備事業地元負担至 =21,600,000円 =56,320,000円	[J、「地方自治法第22	24条」に基づき、当該事 している。				事業目的 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	としての物流機	後能が	貢献度	(特定ま	(施策の成果指標)たは少数の人に受		(tsin)
福田がを負港	内達成に同語の港湾管はあるのとは 日本のとは本のとは 日本は以下の 一等局部改良 一等のでは、 一等のでは 一等のでは 一等のでは 一等のでも と 一等のでも と 一等のでも と 一を と 一を と 一を と 一を と と 一を と と と と と と	管理者である福岡県が して、事業費の一部を負 のとおり。 息事業 20% と有効活用促進事業 8%	を備を行うにあた 担するもの。 苅 108,000,00	-9、「地方」 田港港湾 00円×0.2 0円×0.08	材政法第27条第1項 修備事業地元負担至 =21,600,000円 =56,320,000円	[」、「地方自治法第22 6として福岡県に支出	24条」に基づき、当該事 している。	事業により町が利益			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	き能が	貢献度公益性	(特定ま) 受益者	たは少数の人に受		
福田がを負港	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が勢 して、事業費の一部を負 のとおり。 (東事業 20% 没有効活用促進事業 8% 財務科目	8備を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00	-9、「地方」 田港港湾 00円×0.2 0円×0.08	材政法第27条第1項 整備事業地元負担金 =21,600,000円 =56,320,000円	ij、「地方自治法第22 をとして福岡県に支出 会計 8	24条」に基づき、当該事 している。 款 4 項	事業により町が利益			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	進能が	公益性	受益者	たは少数の人に受	益がある事業では %	
福田一苅を負き港	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が基 して、事業費の一部を負 のとおり。 事業 20% 没有効活用促進事業 8% 財務科目 番号・名称(内容)	8備を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00	-り、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 一般	財政法第27条第1項 修備事業地元負担。 =21,600,000円 =56,320,000円	ij、「地方自治法第22 合として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算	24条」に基づき、当該事 している。 款 4 項 R6年度決算	事業により町が利益 1 目 R7年度予算			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	後能が		受益者	たは少数の人に受	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田一苅を負港港	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が基 して、事業費の一部を負 のとおり。 事業 20% 没有効活用促進事業 8% 財務科目 番号・名称(内容)	8備を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00	-り、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 一般	財政法第27条第1項 修備事業地元負担。 =21,600,000円 =56,320,000円	ij、「地方自治法第22 合として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算	24条」に基づき、当該事 している。 款 4 項 R6年度決算	事業により町が利益 1 目 R7年度予算			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	養能が	公益性	受益者 (たは少数の人に受き負担率 日常生活に必要不	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田一苅を負港港	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が悲 して、事業費の一部を負 のとおり。 事業 20% 有効活用促進事業 8% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	機を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00 R3年度	-9、「地方」 田港港湾登 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第1項 修備事業地元負担。 =21,600,000円 =56,320,000円	ij、「地方自治法第22 合として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77.920	「 東 (こより町が利益 (大学) 1 日 (大学) 1 日			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	養能が	公益性必需性	受益者 (たは少数の人に受き負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福 目 対を負き港 事業費	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が悲して、事業費の一部を負のとおり。 のとおり。 事業 20% 有効活用促進事業 8% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	e債を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00 R3年度	-9、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第157 整備事業地元負担3 =21,600,000円 =56,320,000円 (R4年度決算 83,200 83,200 72,400	 記、「地方自治法第22 金として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 42,100 	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77,920 77,920 58,520	原 1 目 R7年度予算 79,80 79,80 56,60			☆・国内貨物拠点。	としての物流機	後能が	公益性	受益者 (住 行橋市 みやこ町	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田田がを負地港で	内達成に「 日港の港湾管はけるものとし 国率は以下の 湾局部改良 弯既存施設 節番	管理者である福岡県が悲して、事業費の一部を負のとおり。 事業 20% 事業 20% 対務科目 皆号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債	e債を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00 R3年度	-9、「地方」 田港港湾登 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第1項 整備事業地元負担9 =21,600,000円 =56,320,000円 (R4年度決算 83,200	は、「地方自治法第22 金として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 60,400	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77.920	「 東 (こより町が利益 (大学) 1 日 (大学) 1 日		向上し、港湾村	祭・国内貨物拠点 機能を向上させる	としての物流機	後能が	公益性必需性	受益者 (住	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田 対を負港港 事業費 財	内達成に「1港の港湾性の港湾ではいる。 1港の港湾では、10年のよりで、10年のでは、10年ので、10年ので、10年ので、10年の1日ので、10年ので、1	管理者である福岡県が悲 して、事業費の一部を負 のとおり。 事業 20% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	e債を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00 R3年度	-9、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第157 整備事業地元負担3 =21,600,000円 =56,320,000円 (R4年度決算 83,200 83,200 72,400	 記、「地方自治法第22 金として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 42,100 	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77,920 77,920 58,520	原 1 目 R7年度予算 79,80 79,80 56,60		向上し、港湾村	祭・国内貨物拠点 機能を向上させる	としての物流機	後能が	公益性必需性	受益者 (住行橋市) みやこ町 北九州市	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田がを負港	内達成に「1港の港湾性の港湾ではいる。 1港の港湾では、10年のよりで、10年のでは、10年ので、10年ので、10年ので、10年の1日ので、10年ので、1	管理者である福岡県が悲して、事業費の一部を負のとおり。 事業 20% 事業 20% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計 【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	e債を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00 R3年度	-9、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第157 整備事業地元負担3 =21,600,000円 =56,320,000円 (R4年度決算 83,200 83,200 72,400	 記、「地方自治法第22 金として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 42,100 	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77,920 77,920 58,520	原 1 目 R7年度予算 79,80 79,80 56,60		向上し、港湾を 「成果(アウト 活動の	祭・国内貨物拠点 機能を向上させる かム)】 D結果、対象はど	さしての物流機 る。 ごうなるのか		公益性必需性	受益者 (住行橋市) みやこ町 北九州市	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし なし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田 対を負港港 事業費 財	内達成に「1港の港湾性の港湾ではいる。 1港の港湾では、10年のよりで、10年のでは、10年ので、10年ので、10年ので、10年の1日ので、10年ので、1	管理者である福岡県が悲して、事業費の一部を負のとおり。 事業 20% 事業 20% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計 [A] 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	機を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00	- り、「地方 田港港湾重 00円×0.2 0 円×0.2 0 円×0.2 46.320 46.320 30.120 16.200	財政法第27条第15 整備事業地元負担金 =21,600,000円 =56,320,000円 : R4年度決算 83,200 72,400 10,800	は、「地方自治法第22 会として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 42,100 18,300	x 4 項 R6年度決算 77,920 58,520 19,400	T 1 目 R7年度予算 79.80 79.80 56.60 23.20		向上し、港湾を 【成果(アウト 活動の 苅田港の国際	祭・国内貨物拠点 機能を向上させる	としての物流機る。	養能	公益性必需性	受益者 (住行橋市) みやこ町 北九州市	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし なし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0
福田 対を負港港 事業費 財	内達成に同り は	管理者である福岡県が悲して、事業費の一部を負のとおり。 事業 20% 事業 20% 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計 【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	機を行うにあた 担するもの。対 108,000,00 704,000,00	-9、「地方」 田港港湾動 00円×0.2 0 円×0.08 	財政法第27条第157 整備事業地元負担3 =21,600,000円 =56,320,000円 (R4年度決算 83,200 83,200 72,400	 記、「地方自治法第22 金として福岡県に支出 会計 8 R5年度決算 60,400 42,100 	24条Jに基づき、当該導 している。 款 4 項 R6年度決算 77,920 77,920 58,520	原 1 目 R7年度予算 79,80 79,80 56,60		向上し、港湾を 【成果(アウト 活動の 苅田港の国際	 ・国内貨物拠点 機能を向上させる ・力ム)] 力益果、対象はど ※・国内貨物拠点 	としての物流機る。	養能	公益性必需性	受益者 (住行橋市) みやこ町 北九州市	たは少数の人に受ける。 負担率 日常生活に必要不 民や社会のニーなし なし	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 0

「心動の相木(ハン)	・フット/』					
活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:87,240千円(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	46,320	83,200	60,400	77,920	
達成率	%					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	46,331	83,211	60,411	77,920	79,811
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,000	1,000	1,000	1,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11,975.4億円(H29年度)※過去最高額										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標		-	-	-	-	-					
実績	億円	6,534.8	9,758.2	14,349.0	14,900.2						
達成率	%										

4	<i>,</i>	重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
包				理由			その場合に課題	題になること
プ金	ガロ港の国	際・国内	貨物技	処点としての物流機能	能が向上し、港湾機能向上	:12		

No. 44 評価種別 ^{通常}	事》	務事業	評価:	シート										11 999		令和7年度 和6年度実施分)
事業名	苅田港	臨港地区景観	整備(新松山	緑地)事業負	扣金	事業		開始年度					合計画前期基	本計画体系		
	1 1 1 1			44-07 F-X-X		J. 14	H	30 年度	政策		5力ある産業の - ***・2 15 87	まちづくり				
所管課	交通商工	課課長		福岡県 しの4	事業を始めた。			טי	施策		業の振興	A - +6 W				
担当	交通基盤	担当作成者		一	品議に基づき事業の一	部を貝担し(い	ຈ.		基本事		Z地及び事業環:	党の整備				
根拠法令 行政計画	地方財政法第27条第1項 苅田港港湾計画	l、地方自治法第224条	!						基本事態		や道路、空港な	どの交通・物流基	盤が整い、国内外へ	、の物流機能が向上し	ています。	
事務事業の)性格 義務的事	業(町費の	上乗せ) -								指	標名		単位	基準値	目標値
	·	· ·							#m#1	おける貨物	Tho thus Ba			万トン	3,600	3,721
【活動·資源(·	インプット)】								刈田をこ	かいる貝彻	以			カトン	(H31)	(R7)
誰(何)を対	け象として		所管課、他	也課、県、関係団体	本等による類似事業	ŧ										
象 福岡県																
			性			-										
活目的達成に	こ向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	O #	1	Ī									
内 新松山緑地()整備を苅田港の港湾管理	そである 垣岡周が行う	いなたい 「地方財政	r注第97条↓「杣古白	治注第224条 //⁻基づ	€ 当該車業/-用	T #\$									
受益を受ける	ものとして事業費の一部を負	負担するもの。				、コ欧尹末に	175									
手 県施工景観生 負担率:事業	を備事業地元負担金として福 費の25%	岡県に支出しているが	、令和6年度は整備う	予算がつかず負担金 ^が	なし。			1	事	業目的						
段	56472070							苅田港新松山			は、県道新北:		ŧ	(施策の成果指標達	成への影響)	0
	財務科目	_	段	会計 8	款 4 項	1 [州空港線沿し	いに位置して	ている緑地	である。		. (特定書	たは少数の人に受益	がある事業では	ない) 〇
節	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	_	この緑地を整		により、港	弯の景観を総	続 公益	Ψ	6負担率	%	
18	負担金補助及び交付金	12,500	12,500	4,507	0	5,0		的・安定的に	推持りる。					(日常生活に必要不可	丁欠なサービス)	×
事				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			- 1					必需性	Ŧ	主民や社会のニー		大きい
経							_									
経費費							1 1						行橋市	なし		
。 単								\								
	計【A】	12,500	12,500	4,507	0	5,0	000					近隣市	かやこ町	なし		
位	一般財源	3,200	12,500	4,507	0	5,0	000					の状況	兄			
千	地方債	9,300											北九州市	なし		
円財	県支出金							【成果(アウト	カム)】				W			
〜 源	国庫支出金							活動0	D結果、対象	象はどうなる	るのか	1	その他	なし		
	その他							緑地の整備に	より、苅田	港に美し	\景観や潤い					
	計 (=A)	12,500	12,500	4,507	0	5,0	000	を創出する。								
	人件費【B】	11	11	11	0		11									
	計 (A+B)	12,511	12,511	4,518	0	5,0	011									
【活動の結果	アウトプット)】															
活動指標 (基準値:R2実		R2年度)					Ш	成果指标		公山緑地の利 基値:19%(R2		数 (代替指数:整	備進捗率)			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年	.度 R4	年度 F	R5年度 F	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-		目標		%		31	43	48	48	65
実績	千円	12,500	12,500	4,507	0			実績		%		31	43	48	48	
達成率	%							達成率		%		100.0	100.0	100.0	100.0	
	•	·	"		<u> </u>		_					•	*		<u> </u>	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		***	まらル へ	現状のまま	- s/# s/±	直直のみる一個仕	绘山	<i>I</i> + .L	_	佐山・ウフ
経費(再	掲) 千円	12,511	12,511	4,518	0	5,0	011	7	重点化 〇	現状のまる	· ME NTC	直しのうえ継続	縮小	休止	₹.	廃止・完了
効単位当たり	J経費 円/ 千円	1.001	1.001	1.002				後	-	理	ф			その場合に課	題にかること	

県の予算措置状況により町の負担金の変動が大きいため財源の確保 が必要となる。

(実績を上げる方法)

(経費を下げる方法)

改善策

No.	. 45	7 * •	у т «	=a; /ac >										11 54000	14	
	平価種別 通常	事系	务 事 業	評価 ン	<i>,</i> – _F									AL		î和7年度 16年度実施分)
			- 16 - 14 대학 역						開始年度		第5	次苅田町総合計	ト画前期基本		7 18.18	0年及天服777
	事業名		北九州空河	整備事業負	担金		事 業	Н	18 年度	政策	2. 活力ある産業のまちつ					
	所管課	交通商工	課課長	田口 和幸		事業を始めた	理由(きっかけ	ナ) は何	可か	施策	2. 工業の振興					
	担当	交通基盤	担当 作成者	春山 美紀子		について、国土交通省: 業費の一部を苅田町が			業に対して福岡県が	基本事業	1. 立地及び事業環境の	整備				
	根拠法令 テ政計画	空港法第7条			一景 見担する事業	ド草の一郎で河田町か	・見担す るこここみ	ようた。		基本事業の めざす姿	港湾や道路、空港などの	交通・物流基盤が整	い、国内外へ	の物流機能が向上し	ています。	
目	事務事業の	性格 義務的事	業(町費の上	乗せ)無							指標名			単位	基準値	目標値
【活』	助・資源 (イ	'ンプット)]		·	•					北九州空港にお	ける貨物取扱量			トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)
	隹(何)を対	象として		,, 所管課、他訓	果、県、関係団体	本等による類似事業	業									
对象和	福岡県															
				性												
洁 動	目的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	期待可能性	O #	有	Ī								
		備事業に係る地方負担金を		**********	*******											
	法第7条第1	第1項の規定により、工事に 項の規定により、都道府県	負担金のうち、一部を所有	在する市町村がを負担		•										
		うち、負担割合は福岡県57° ハてはH4.1.22に行われた新			車 北九州市助役.	苅田町助役)の中で.	苅田町と北九州	市	<u> </u>	事業目的						
		割合により決められた。	14070/11 <u>117521</u> 217-11.0	TO Alm VIBILIAND	7, 10,0/11/11/20/201	, MILL 1910/10	/ / M - 1 C - 10	1112	北九州空港の	の整備促進を目的		貢献度		(施策の成果指標達	或への影響)	0
		財務科目	一般		会計 2	款 1 項	[7 目	1				V ** **	(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業ではな	gu) O
	節	番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Ĭ				公益性	受益者	負担率	%	
-	18	負担金補助及び交付金	4,883	3,557	17,066	60,134	63,14	40				必需性	(日常生活に必要不可	欠なサービス)	0
4	手											を 南江	伯	住民や社会のニー	ズ	
経費	t							_					行橋市	なし		
$\widehat{}$									NI .				みやこ町	<i>t</i> 21		
単 位—		計【A】	4,883	3,557	17,066	60,134	63,14	40				近隣市町	みつこ町	なし		
127		一般財源	583	3,557	1,766	6,034	6,34	40				の状況		空掛法第7条に其づ	〈負出率を3考位》	差1-上り

【活動の結果(アウトプット)】

地方債

県支出金 国庫支出金

その他 計 (=A)

人件費【B】 計 (A+B)

千 円 財

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:1,406千円(F	82年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	4,883	3,557	17,066	60,134	
達成率	%					

3,557

3,568

15,300

17,066

17,077

54,100

60,134

60,145

56,800

63,140

63,151

4,300

4,883

4,894

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	4,894	3,568	17,077	60,145	63,151
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,002	1,003	1,001	1,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

	公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0
	五無圧	受益者	負担率		%		
	必需性	(.)	0			
	必ずは	借	住民や社会	のニーズ			
		行橋市	なし				
	近隣市町	みやこ町	なし				
	の状況	北九州市	空港法第7条 40%	とに基づく負担	旦率を3者	番協議により	
【成果(アウトカム)】		その他	福岡県 空港法第7条	とに基づく負担	旦率を3者	首協議により	

活動の結果、対象はどうなるのか 空港の設備・整備充実により、定期就航路線の 増、旅客及び貨物取扱量が増える事により、人 やモノの流れが活発化する。

成果指標	北九州空港旅客数 基準值:178万人(H30年度)※過去最高値									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	万人	200	200	200	200	200				
実績	万人	48	84	118	120					
達成率	%	% 24.0 42.0 59.0 60.0 0.0								

	今 %	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
1				理由			その場合に課題になること					
う 金	方	法で定められた地方 現状のまま継続とす	負担 る。	金の一部を、苅田町	が負担するものであるため).						

事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 北九州空港利用促進協議会負担金 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 18 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 昭和53年「新北九州空港建設促進期成会」設立→平成18年10月解散 担当 交通基盤 担当 作成者 春山 美紀子 基本事業 1. 立地及び事業環境の整備 ·昭和57年「新北九州空港建設促進本部」設立(継承)→平成15年「新北九州空港建設・利用促進協制 根拠法令 なし 基本事業の 平成18年3月16日の北九州空港の開港を機に、上記2つの団体を継承して、平成18年11月16日「北九 港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。 行政計画 なし 州空港利用促進協議会」が設立され、福岡県・北九州市・苅田町のほか周辺自治体等が連携して利用 めざす姿 促進に取組むこととなった。 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 8,970 30,000 北九州空港における貨物取扱量 トン (R7) 【活動・資源(インプット)】 (H31) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 交诵商工課 北九州空港利用促進連絡会負担金事業 北九州空港利用促進協議会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 北九州空港利用促進協議会が行う、利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本協議会の負担金は、福岡県、北九州市、苅田町をはじめ、空港周辺の自治体等18団体が負担している) 旅客路線拡大事業(運航助成) 航空貨物拠点化事業(集貨助成、誘致助成、半導体貨物集貨促進) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 エアポートヤールス等 北九州空港の整備及び利用の促進、需要の拡大 を図ることにより、人やモノの流れが活発化する。 財務科目 会計 2 款 1 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 0 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 18 負担金補助金及び交付金 15,000 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 200千円(R5) みやこ町 50千円(R5) 計【A】 15,000 15,000 15.000 15.000 15 000 近隣市町 一般財源 15,000 15,000 15,000 15,000 の状況 北九州市 543,901千円(R5) 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 福岡県560,016千円(R5) 上記を除く北九州圏域の12市町30千円~100千円 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 事業者に運行経費の一部補助や新規参入路線 へのインセンティブを導入することにより、新規 計 (=A) 15.000 15.000 15.000 15,000 15.000 路線の誘致や貨物集荷の促進が図られる。 人件費【B】 11 11 計 (A+B) 15,011 15.011 15.011 15,011 15,011

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(基準值:15,000千円(H30年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標		-	-	-	-	-					
実績	千円	15,000	15,000	15,000	15,000						
達成率	%										

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.0	経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011	15,011
効率	単位当たり経費	円/ 千円	1,000.7	1,000.7	1,000.7	1,000.7	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

成果指標		町民の空港利用者数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値										
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度										
目標	万人	200	200	200	200	200						
実績	万人	48	84	118	120							
達成率	%	% 24.0 42.0 59.0 60.0										

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了				
1				理由			その場合に課題になること					
プ金	方	福岡県や北九州市をまま継続とする。	中心	に周辺自治体と連携	事業であることから、現状	रेक						

No. 4		务 事 業	評 価	シート											11	17 ACC		
評価種別 通常	T 1	万 于 不	рг јуш												2	4	S)	分和7年度 (16年度実施分)
			. — != .!!					開始年	度				第5%	7苅田町総合	計画前期基	The state of the s	(1)1	10年及天旭刀)
事業名		北九州空港和	川用促進連絡	会負担金		事 業	Н	18	年度	ī	政策 2	2. 活力ある	産業のまちづく					
所管課	交通商工	課課長	田口 和幸		事業を始めた			• • •		į	施策 2	2. 工業の振	興					
担当	交通基盤	担当 作成者	春山 美紀子		している北九州市と苅I 空港の利用促進および				日に設立さ		本事業 1	. 立地及び	事業環境の整	備				
根拠法令					2,000,000						事業の ざす姿	巷湾や道路	、空港などの交	通・物流基盤が	整い、国内外へ	の物流機能が向上し	ています。	
事務事業	(の性格) 政策的事	業(町費の」	上乗せ) -										指標名			単位	基準値	目標値
										北九州	州空港におけ	る貨物取	!扱量			トン	8,970	30,000
	(インプット)】 対象として		「新管理 4	h锂 追 関係団(本等による類似事業	Ł			F								(H31)	(R7)
対			大 交通商工課		小州空港利用促進協議													
第 北九州空港	港利用促進連絡会		替						L									
活目的達成	えに向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O 無	有	Ī											
助 内 北九州空港		川用促進事業に係る負担	旦金を支出している。															
	の負担金は、北九州市と苅田町	丁が負担している)	度 総事業費 約2															
<u>★</u> ・新規路線	就航促進事業	X 17100-1	比率 (北九州市:					4			古世口仏							
	-便助成事業 推進事業(チャーター助成、横扌	寺ち助成、半導体サプラ	イチェーン構築促進	助成、通関助成)				辛斤ナ	-た路線の		事業目的 集客活動等	を行うこと	-I- FU	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	0
	財務科目	— <u>a</u>	r.	会計 2	款 1 項	7 E	- 1				流れが活発		1007		(特定ま	たは少数の人に受益	がある事業では	ない) 〇
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Į.							公益性		6負担率	%	
18	負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,0	_							必需性		(日常生活に必要不可	「欠なサービス)	×
事 業							1							必而注	住	主民や社会のニー	-ズ	大きい
経 費 費								NI.							行橋市	なし		
費								NI.										
単 —	計【A】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,0	00	N.						近隣市町	みやこ町	なし		
位	一般財源	15,000	12,247	13,186	15,000	15,0		'-						の状況				
- -	地方債														北九州市	253,171千円(R5)		
円財	県支出金							<u>【</u> 成	果(アウト						その他	なし		
▽ 源	国庫支出金		2,753	1,814				a			対象はどう				CONID	46		
	その他	45,000	15,000	15.000	15.000	15.0	.00				た貨物助成る 勿取扱量の□							
	計 (=A) 人件費【B】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,0	11	る。			,,,,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		- 1					
	計(A+B)	15,011	15,011	15,011	15,011	15,0	_	7										
					·		-1											
【活動の結果	艮(アウトプット)】																	
活動指 (基準値:R2)	11.00	(H30年度)					Ш		成果指標	<u>.</u>	町民の空港利用 (代替指標:北方 基準値:178万)	九州空港旅客	(数)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					単位	((100-1/2)	R3年度	R4年原	度 F	85年度 F	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-			目標		万人		20	0	200	200	200	200
実績		15,000	15,000	15,000	15,000		_		実績		万人		4		84	118	120	
達成率	率 %						_ 		達成率		%		24.	0	42.0	59.0	60.0	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	-1					1		1		T		
経費(15.011	15.011	15.011	15.011	15.0	11	今	拡大·重	重点化	〇 現状の	まま継続	見直しの	うえ継続	縮小	休止	(T)	秦止・完了
効 単位当た	とり経費 円/千円	1,001	1,001	1,001	1,001	10,0		後				理由				その場合に課	題になること	

方 針 北九州市との連携事業であることから、現状のまま継続とする。

(実績を上げる方法)

(経費を下げる方法)

改善策

No.	平価種別 通常	事者	务事業 ————————————————————————————————————					開始	台年度			第5次苅田町総合計		17 編	b fi	7和7年度 16年度実施分)
	事業名		立地•	雇用促進奨励	功金		事 業		16 年度	政策	2. 活力ある産業のま	ちづくり				
	所管課	交通商工	課課長	田口 和幸		事業を始めた	:理由(きっかけ)は何か		施策	2. 工業の振興					
	担当	商工·企業立地	担当 作成:		苅田臨空産	業団地の整備に伴い、	町有地への企業	立地を促進す	するため、平成	基本事業	2. 企業立地の促進					
	根拠法令 行政計画	苅田町企業立地促進条例 なし	列			日町産業立地促進条例(を行し本事業を開始した		業立地促進彡	条例の前身とな	基本事業のめざす姿	地域経済の活性化、	産業の振興及び雇用の創	削出等が図ら	られています。		
	事務事業の物		業(町費の	上乗せ) -						17272		[名		単位	基準値	目標値
【活	助・資源(イン	ノプット)】								企業誘致件数(前期計画期間累計)		件	5 (H31)	10 (R7)
対	推(何)を対象		事業者	所管課、作 代 替	他課、県、関係団	体等による類似事	業			立地企業の新規	見町民雇用者数(前	期計画期間累計)		人	6 (H31)	100 (R7)
容(手段	①大規模立地 (※奨励金の対 事業開始後、苅 8年4月施行)が	3促進条例に基づき、新た; 促進奨励金、②立地促進 投進奨励金、②立地促進 対象業種、交付要件及び交 田臨空産業団地への企業 つ、本町を取り巻く社会経済 実施するなど、適宜制度の	奨励金、③雇用促進数 を付額は、規則別表に を立地が進んだことから 各状況や雇用情勢等に	奨励金(規則第3条) 規定している) 5、町有地以外の企業	業立地についても奨励	h金の対象となるよう条・		和	企業立地を仮	事業目的	う 5 5町の産業振興及び	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	0
		財務科目	_	般	会計 7	款 1 項	1 2 目	F	町民の雇用の	足進を図ることを	目的とする。	公益性	(特定ま	または少数の人に受益	がある事業ではな	gu) ×
	節番	号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					公金汪	受益者	各負担率 0	%	妥当
	18 負担	旦金補助及び交付金(立地)	112,532	38,914	22,978	16,702	37,37	19				必需性		(日常生活に必要不可)	「欠なサービス)	×
1	18 負担	旦金補助及び交付金(雇用)	6,300	0	498	900	3,25	i5				20 m i±	ſ	住民や社会のニー	-ズ	大きい
経費	費							$\exists \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \$					行橋市	行橋市企業立地交 行橋市企業誘致条		課税免除)
(単 位-		計【A】	118,832	38,914	23,476	17,602	40,63	34				近隣市町	みやこ町	みやこ町工場設置等 励条例 ※どちらも		
· 千		一般財源 地方債						-				の状況	北九州市	北九州市企業立地 北九州市市税条例		税軽減)
円!		県支出金 国庫支出金							【成果(アウト 活動の	·カム)】 の結果、対象はど	うなるのか		その他	福岡県企業立地促進略総合特区中小企業	交付金、福岡県グリ 設備投資促進補助金	一ンアジア国際戦
		その他	118,832	38,914	23,476	17,602	40,63	34	企業立地が促	足進され、町民の	雇用が増加する。					
		計 (=A)	118,832	38,914	23,476	17,602	40,63	34								
	人	件費【B】	302	302	302	302	30)2								
	計	(A+B)	119,134	39,216	23,778	17,904	40,93	36								

活動指標 (基準値:R2実績等)	奨励金の交付件数 基準値:5件(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	6	5	7	5	5
実績	件	5	4	5	5	
達成率	%	83.3	80.0	71.4	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	119,134	39,216	23,778	17,904	40,936
効率	単位当たり経費	円/ 件	23,826,800	9,804,000	4,755,600	3,580,800	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				奨励金の周知等によ	り、企業立地を促進す	たる。

成果指標	新規常用雇用者数 基準値:8人(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	28	2	8	5	11
実績	人	22	0	4	3	
達成率	%	78.6	0.0	50.0	60.0	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了				
ほの			理由			その場合に課題になること					
		海工	業団地の分譲により	認められること。また、福間、 、今後も本奨励金を活用し							

49 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 カーボンニュートラルに資する設備投資・立地促進奨励金 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 所管課(局) 交通商工 課 課(局)長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 政府が掲げた2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050 担当 商工·企業立地 担当 作成者 井上 大輔 基本事業 2. 企業立地の促進 年カーボンニュートラル」の実現に、町として寄与するため。 根拠法令 苅田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例 基本事業の 地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の創出等が図られています。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 基準値 目標値 指標名 単位 10 企業誘致件数(前期計画期間累計) 件 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 100 立地企業の新規町民雇用者数(前期計画期間累計) 人 (H31) (R7) 町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資 又は再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 | ガ田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例に基づき、町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資又は再生可 能エネルギー発電所の新設を行った事業者に対し奨励金を交付するもの。 ①設備投資促進奨励金、②立地促進奨励金(規則第3条) (※奨励金の対象業種、交付要件及び交付額は、規則別表に規定している) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 カーボンニュートラルに資する設備投資等を促進す ることで、本町における低炭素で持続可能な産業 財務科目 会計 款 1 項 2 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) × の促進を図ることを目的とする。 公益性 R6年度決算 R7年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 受益者負担率 0 % 妥当 設備投資促進奨励金 0 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 18 立地促進奨励金 150,000 0 300.000 行橋市 なし みやこ町 なし 計【A】 150.000 300.000 Λ 近隣市町 一般財源 の状況 北九州市中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推 進事業補助金 補助上限額:5,000千円 北九州市 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 福岡県 なし 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 カーボンニュートラルに資する設備投資等が促 150.000 0 300 000 進され、本町における低炭素で持続可能な産業 計 (=A) 0 150.000 0 300.000 の促進する。 人件費【B】 0 153 計 (A+B) 0 150,153 0 300.153 【活動の結果(アウトプット)】

		奨励金の交付件数 基準値:1件(R4年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ľ	目標	件	0	1	1	2	0
I	実績	件	0	1	0	2	
	達成率	%		100.0	0.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	0	150,153	0	300,153	0
対率	単位当たり経費	円/ 件		150,153,000		150,076,500	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
11	改善策				奨励金の周知等によ 資等を促進する。	り、カーボンニュートラ	ラルに資する設備投

		「内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資等を行った事業者数 準値:1事業者(R4年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	事業者	0	1	1	2	0						
実績	事業者	0	1	0	2							
達成率	%		100.0	0.0	100.0							

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
	後の			理由			その場合に課題になること					
1	斜	カーボンニュートラル 本奨励金の効果が診 実現に向けた動向を	裂めら	れることから、国の20	う企業の立地が続いてお 050年カーボンニュートラル する。	り、の						

No. 50 評価種別 ^{通常}	事務	事	業	評価 シ	,	- ⊦					8 heart 9 seems	150	b f	介和7 4和6年度
事業名	3	t CO MT 6	1 動 市 店	主業振興協議	<u></u> ← #	負担金 事 業		開始年原	复		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
学 未石	^	1) [[44] [1	1利平点	5.未冰光 网络	X 5	只但亚	Н	18	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸		事業を始めた理由(きっか	け)は何:	か		施策	2. 工業の振興			
担当	商工·企業立地	担当	作成者	井上 大輔	315	北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想	(福岡県)	の下、地域	或の企	基本事業	3. 事業所の総合的な支援			
根拠法令	なし					業、協力機関、行政が一つの組織として、新たな選続され、その活動に対して助成することとなった。	≝携をする。	_C&B#.	として相	基本事業のめざす姿	中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の	中小企業に働き	たい人が増えてい	います。
行政計画	なし									のご9安				
事務事業0	D性格 政策的事業	(町費の上	.乗せ) -							指標名	単位	基準値	E
	<u> </u>					_				タ孫士控む巫は	ている事業所数	事業者	6	
F	45 0 1 . 3									▮台悝又抜を又り	しいる尹未川奴	尹未白	(1104)	1 .

【活動・資源(インプット)】

		2000	1										
対	誰((何)を	対象として		代	所管課、他	也課、県、阝	係団	本等に。	よる類似	事業		
象			車産業振興協議会 (会員企 商工会議所、町)	業28社及び西工大、苅	替性	-							
活	目的	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	14	民間実施	の期待可能	性		0	無		有
容	苅世機関	町自動 の西日 育成を	車産業振興協議会の活動に対車産業振興協議会は、町内に本工業大学、苅田工業高校、行うためにインターンシップの会員会: 年2回、総会・講演会	ある自動車関連企業 苅田商工会議所、苅田 受け入れを会員企業と	1町(事:	務局:交通商: カする取組等	エ課)で構成: を行っている	れ、具	州㈱とトヨ 本的には	タ自動車プ 、会員企業	九州(株) 業の情	苅田工場 報交換、1	、協力 勉強会、
		財務科目 一般					会計	7	款	1	項	2	目
		負	作番号·名称(内容)	R3年度決算	R44	年度決算	R5年度	R5年度決算		度決算		R7年度	予算
	#	18	負担金補助及び交付金	450		900		900		90	00		900
	事業												
経	本書												
費	^												
<u> </u>													
単 位						900		900		90	00		900
IV			一般財源	450		900		900		90	00		900
ェ			地方倩										

【活動の結果(アウトプット)】

県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

活動指標 (基準値:R2実績等)	会員企業数 基準値:29社(R2年度	会員企業数 基準值:29社(R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	社	52	52	52	52	52					
実績	社	29	29	28	28						
達成率	%	55.8	55.8	53.8	53.8						

900

1,377

900

477

1,377

900

477

1,377

900

477

1,377

450

477

927

		単位 R3年度 R4年		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	927	1,377	1,377	1,377	1,377	
効率	単位当たり経費	円/ 社	31,966 47,483		49,179 49,179			
性	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		会員企業数を増やす	-		新規立地企業や未加	日人企業へ入会の声が	いけを行う	

事業目的 苅田町の自動車産業の振興のため、会員企業の 技術力向上及び人材育成を促進し、情報の共有と交流を図ることを目的とする。

町内の工業高校卒業生の地元就職者数

貢献度	(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)								
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	×			
五亜圧	受益者	負担率	0	%	妥当				
必需性	(日常生活に必	要不可欠な	サービス	.)	×			
必而ほ	住	住民や社会のニーズ 大							
	行橋市	行橋市自動車産業振興協議会 市補助金 100千円/年							
近隣市町	みやこ町	なし							
の状況	北九州市	パーツネット	北九州に対し	して市から	ら支援有り				
	その他	豊前市ものづくり振興協議会 市補助金 200千円/年							

人

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

40

(R7)

25

(R7)

6 (H31)

17

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

会員同士での情報交換及び、国、県との情報交 換や先進地視察による生産手法の改革などに 積極的に取り組んでいる。

	総会参加人数 基準値:51人(R元年	基準値:51人(R元年度)※R2~4年度は新型コロナの影響により総会が書面開催となったため											
	単位	R3年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	人	70	70	70	70	70							
実績	人	0	0	36	37								
達成率	%	0.0	0.0	51.4	52.9								

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
	後の			理由		その場合に課題になること					
1	方針		本町	が産業都市として発	員同士の情報交換や、社 展を続けていくために、本 ミま継続とする。						

事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 中小企業振興資金融資預託金 事 業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 田口 和幸 所管課 交通商工 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 工業の振興 バブル崩壊以降、急速に景気が後退し、町内の事業者もその影響をうけたた 担当 商工·企業立地 担当 作成者 井上 大輔 基本事業 3. 事業所の総合的な支援 背め、支援のため事業が開始された。 根拠法令 なし 基本事業の 中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。 めざす姿 行政計画 なし 事務事業の性格 (町費の上乗せ) 政策的事業 指標名 各種支援を受けている事業所数 事業者

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

象町内の金融機関

沽	目	扚莲队	に向けてとのような方法	で何を行ったのか	民間美施(り期 守可削	出王		O	#		有	
動内容			融機関(4行)に対して予算の 終者あたり500万円を限度とし					、金融機	関へ融資の	申込	を実施/	金融機	
(手段)	J117: *Cestin 2.11 J.Co												
			財務科目	一部	ž	会計	7	款	1	項	2	目	
		負	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算 R6:			度決算	F	77年度	予算	
	_	20	貸付金	17,000	17,000	17,000			17,000			17,000	
	事業												
経費	未費												
	~												
(単位													
単位			計【A】	17,000	17,000		17,000		17,000			17,000	
•			一般財源										
千円			地方債										
円			県支出金										
)	源		国庫支出金										
			その他	17,000	17,000		17,000		17,000			17,000	
			計 (=A)	17,000	17,000		17,000		17,000			17,000	
			人件費【B】	86	86		86		86			86	
			計 (A+B)	17.086	17.086		17.086		17.086			17.086	

【活動の結果(アウトプット)】

BIN PARTY THOUSAND														
	融資実行企業数 基準値:0社(R2年度													
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	社	1	1	1	1	1								
実績	社	0	1	0	0									
達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
効率	単位当たり経費	円/ 社		17,086,000			
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				金融機関と定期的に協されやすい制度となる。		

事業目的
金融政策での貸し渋り対策の一環で、中小企業の
経営基盤の確立を促進し、商工業の振興に寄与す
るため、中小企業者に対し資金を融資することを目

町内の工業高校卒業生の地元就職者数

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0			
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	×			
五皿圧	受益者	負担率	0	%	妥当	i			
必需性	(日常生活に必	※要不可欠な	サービス	.)	0			
%Crmi±	伯	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 小さい							
	行橋市	なし(※R5年 資金 融資N				業事業			
近隣市町	みやこ町	なし							
の状況	近隣市町								
V) 1000	その他	福岡県中小:融資限度額							

人

令和7年度 (令和6年度実施分)

> 目標値 40

(R7)

25

(R7)

(H31)

17

(H31)

【成果(アウトカム)】

的とする。

活動の結果、対象はどうなるのか

中小、零細事業者が、町の預託制度を利用し、 経営の安定化につながっている。

成果指標	融資実行金額 基準値:0円(R2年度	融資実行金額 基準値:0円(R2年度)												
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
目標	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000								
実績	千円	0	2,000	0	0									
達成率	%	0.0	40.0	0.0	0.0									

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	H31年度より新規貸 規貸出が行われた。 度へ利用者が流れて 注視しつつ、現状の	コロナ	⊦禍において、国や県 状況が変わりつつあ	いていたが、R4年度に1件 による優遇された類似の るため、社会経済の動向:	新制を			

評価種 通常	£///	務事業	評価	シート							11		× 17) 	3和7年度 16年度実施分
事業	2 (公財)	福岡県中小企	業塩間わい々	替助会费信	4 4 全	事業	厚	開始年度		第5	5次苅田町総合計	十画前期基本	計画体系		
•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				·	3. 514	R	4 年度	政策	2. 活力ある産業のまちつ	づくり				
听管課		課課(局			事業を始めた				施策	2. 工業の振興					
担当		担当作成	者 井上 大輔		月に(公財)福岡県中小 の賛助会員になり、賛助				基本事業	3. 事業所の総合的な支	援				
根拠法 行政計				景の。	は中小企業支援を行っ	ており 替助会員	リーナ・スーレ	トで 町内の由小企	基本事業の めざす姿	中小企業の経営力強化	及び労働生産性の向]上により、地元	の中小企業に働きた	こい人が増えてい	ます。
	十画 なし	(業 (町毒の)上乗せ) -	業にメリット	があることから、賛助会	会員になることとし	た。	_ C. MMOO +1.E	WE 9 &	上 指標名	1		単位	基準値	目標値
于加于	来7年11 以来的争	未 (町夏の	ノエ末ピ)											金牛胆	40
動・資	源(インプット)】								各種支援を受け	ている事業所数			事業者	(H31)	(R7)
)を対象として		所管課、何	也課、県、関係団の	体等による類似事:	業			m-+ 0 - 44 - 14	L + 44 4 0 11 = +1 11 11 1	v 14tL			17	25
(A) B4 \ 4	福岡県中小企業振興センター		代						町内の工業局を	な卒業生の地元就職者	致		人	(H31)	(R7)
(公財) f	福岡県中小企業振興センター		省 性					,					*		
目的達	載に向けてどのような方法	で何を行ったのか	、 民間実施	の期待可能性	O #	# 2	j								
安定と発 もの。 【事業内		り振興に寄与すること	を目的に、次の事業を	行っている。同センタ	一の賛助会員となり、1	賛助会費を負担	する	1	事業目的						
安定と発 もの。 【事業内 情報提供	発展に貢献し、もって福岡県産業の	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 接、北部九州自動車	行っている。同センタ 産業取引推進支援事	一の賛助会員となり、1 業、企業間取引推進事 5業、ビル運営事業	賛助会費を負担 事業、情報化推進	する	た中小企業の	D支援を行うため	より大きな影響を受け 、中小企業のニーズ			:指標達成への影響) 少数の人に受益があ) (
安定と発 もの。 【事業内 情報提供	後展に貢献し、もって福岡県産業の 日容】 供事業、経営改善及び販路拡大等 り財産活用支援事業、小規模企業	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車 ま業、新型コロナウイル	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事	一の賛助会員となり、1 業、企業間取引推進事 5業、ビル運営事業	賛助会費を負担 事業、情報化推進	する 事 <u>目</u>	た中小企業の に対応した支	イルス感染症に。 D支援を行うため 援施策を展開し	より大きな影響を受け、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県	貢献度 公益性		少数の人に受益があ		
安定と発 もの。 【事業内 情報提供 業、知的	巻展に貢献し、もって福岡県産業の 1容】 供事業、経営改善及び販路拡大等 別財産活用支援事業、小規模企業 財務科目	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 接、北部九州自動車店業、新型コロナウイル 一般	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7	一の賛助会員となり、 業、企業間取引推進事 業、ビル運営事業 款 1 項	賛助会費を負担 事業、情報化推進 しまれる。 「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、」」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、	する 事 <u>目</u>	た中小企業の に対応した支 中小企業振り ターの行う事	イルス感染症に。 D支援を行うため 接施策を展開し 関センターの賛助 業に参画し、各種	より大きな影響を受け、、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県 会員になり、同セン 賃情報の提供等の支	公益性	(特定またはな	少数の人に受益があ	5る事業ではない	
安定と発もの。 (事業内) (事業人) (事業	後展に貢献し、もって福岡県産業の 1容] 供事業、経営改善及び販路拡大等 財財産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容)	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を接、北部九州自動車、業、新型コロナウイルー般 R4年度決算	ででいる。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算	一の賛助会員となり、 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算	賛助会費を負担 事業、情報化推進 しまれる。 「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、」」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、	する 事 目	た中小企業の に対応した支 中小企業振興 ターの行う事 援を受けるこ	イルス感染症に。 D支援を行うため :援施策を展開し 単センターの賛助 業に参画し、各種 とで、町内の中小	より大きな影響を受け 、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県 会員になり、同セン 腫情報の提供等の支 か企業者等の経営の		(特定または、 受益者) (日常生活に	少数の人に受益があ	5る事業ではない % 「ス)) (
安定と発 もの。 【事業内 情報提供 業、知的	後展に貢献し、もって福岡県産業の 1容] 供事業、経営改善及び販路拡大等 財財産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容)	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を接、北部九州自動車、業、新型コロナウイルー般 R4年度決算	ででいる。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算	一の賛助会員となり、 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算	賛助会費を負担 事業、情報化推進 しまれる。 「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、「日本のでは、」では、「日本のでは、「日本	する 事 目	た中小企業の に対応した支 中小企業振興 ターの行う事 援を受けるこ	イルス感染症に。 り支援を行うため : 援施策を展開し 関センターの賛助 業に参画し、各種 とで、町内の中小 : 貢献し、もって地	より大きな影響を受け、、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県 会員になり、同セン 賃情報の提供等の支	公益性	(特定または) 受益者(日常生活に) 住	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーヒ	5る事業ではない % ごス) ズ) (
安定と発 (事業) (事業) (事業) (事業) (事業) (事業) (事業) (事業)	を展に貢献し、もって福岡県産業の (2字) 共事業、経営改善及び販路拡大等 財産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容) 8 負担金補助及び交付金 計【A】	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車 業、新型コロナウイル 一般 R4年度決算 93	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算 100	一の賛助会員となり、引 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算 95	赞助会費を負担 5業、情報化推進 0 2 1 R7年度予多	事 目 [1000 1000	た中小企業の に対応した支 中小企業振り ターの行う事 援を受けるこ 安定と発展に	イルス感染症に。 り支援を行うため : 援施策を展開し 関センターの賛助 業に参画し、各種 とで、町内の中小 : 貢献し、もって地	より大きな影響を受け 、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県 会員になり、同セン 腫情報の提供等の支 か企業者等の経営の	必需性必需性	(特定または、 受益者が (日常生活に、 住、 行橋市	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーと 民や社会のニー	5る事業ではない % ごス) ズ 10,000円) (
安もの 書 表 表 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	を展に貢献し、もって福岡県産業の 供事業、経営改善及び販路拡大等 財産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容) 8 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車業業、新型コロナウイルー般 R4年度決算 93	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算	一の賛助会員となり、引 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算 95	赞助会費を負担 5業、情報化推進 0 2 1 R7年度予多	事 事 1	た中小企業の に対応した支 中小企業振り ターの行う事 援を受けるこ 安定と発展に	イルス感染症に。 り支援を行うため : 援施策を展開し 関センターの賛助 業に参画し、各種 とで、町内の中小 : 貢献し、もって地	より大きな影響を受け 、中小企業のニーズ ている(公財)福岡県 会員になり、同セン 腫情報の提供等の支 か企業者等の経営の	公益性必需性	(特定または、 受益者が (日常生活に、 住、 行橋市 が みやこ町 が	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーヒ 民や社会のニー 賛助会費 予算額:4	5る事業ではない 96 デス) ズ 10,000円) (
安しの事業を持ちます。	意展に貢献し、もって福岡県産業の 提事業、経営改善及び販路拡大等 財政産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容) 8 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車 業、新型コロナウイル 一般 R4年度決算 93	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算 100	一の賛助会員となり、引 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算 95	赞助会費を負担 5業、情報化推進 0 2 1 R7年度予多	事 目 [1000 1000	た中小企業のに対応した実のに対応の代表を受けることを見まることを見まることを見まることを見まる。 【成果(アウト活動の結果、	イルス感染症に。 ウ支援を行うため に関係でを展開し に関係しています。 では、町内の中小 でする。 でする。	より大きな影響を受け、中小企業の二一ズでいる(公財)福岡田 でいる(公財)福岡田 会員になり、同セン 連情報の提供等の支 小企業者等の経営の は域の産業振興に寄	必需性必需性	(特定または、 受益者が (日常生活に、 住 行橋市 が みやこ町 が 北九州市 が	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーヒ 民や社会のニー 賛助会費 予算額:4 賛助会費 予算額:1	る事業ではない % だス) ば、	大きい
安定と発 事業	意展に貢献し、もって福岡県産業の (27) (2	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車 業、新型コロナウイル 般 R4年度決算 93 93 93	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算 100 100	一の賛助会員となり、1 業、企業間取引推進事業、ビル連営事業 款 1 項 R6年度決算 95	赞助会费を負担 5業、情報化推進 0 2 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	事] [000] [000]	た中小企業のに対応した支 に対応した支 中小企業振り ターの行けることを見 接定と発展に 与することを見 【成果(アウト 活動の福岡県 (公財)福岡県	イルス感染症に。 ウ支援を行うため に援施策を展開し 機センターの養育 業に参画し、各利 とで、町内の中小 こ貢献し、もって地 目的とする。 対象はどうなるの 県中小企業振興+	より大きな影響を受け、中小企業の二一ズでいる(公財)福岡田 会員になり、同セン 直情報の提供等の支 小企業者等の経営の は域の産業振興に寄	必需性必需性	(特定または、 受益者が (日常生活に、 住 行橋市 が みやこ町 が 北九州市 が	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーヒ 民や社会のニー 賛助会費 予算額:4 賛助会費 予算額:1,1	る事業ではない % だス) ば、	大きい
安も事業費財	意展に貢献し、もって福岡県産業の 提事業、経営改善及び販路拡大等 財政産活用支援事業、小規模企業 財務科目 節番号・名称(内容) 8 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	の振興に寄与すること 等による中小企業の支 者等設備導入資金事	を目的に、次の事業を 援、北部九州自動車 業、新型コロナウイル 一般 R4年度決算 93	行っている。同センタ 産業取引推進支援事 ス感染症関連支援事 会計 7 R5年度決算 100	一の賛助会員となり、引 業、企業間取引推進事業 業、ビル運営事業 款 1 項 R6年度決算 95	赞助会费を負担 5業、情報化推進 0 2 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	事 目 [1000 1000	たけい企業のに対したという。 たけい かい	イルス感染症に。 ウ支援を行うため に関係でを展開し に関係しています。 では、町内の中小 でする。 でする。	より大きな影響を受け、中小企業の二一ズでいる(公財)福岡只 を負になり、同セン を負になり、電気の を負になり、では、 を負になり、では、 をしている。 は、 のを業績、 はのの産業振興に寄 のか でなり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であり、 であ	必需性必需性	(特定または、 受益者が (日常生活に、 住 行橋市 が みやこ町 が 北九州市 が	少数の人に受益があ 負担率 必要不可欠なサーヒ 民や社会のニー 賛助会費 予算額:4 賛助会費 予算額:1,1	る事業ではない % だス) ば、	大きい

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:93千円 (F	R4年度)														
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度														
目標			-	-	-	-										
実績	千円		93	100	95											
達成率	%															

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円		142	149	144	149
効率	単位当たり経費	円/ 千円		1,527	1,490	1,516	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標		各種支援を受けている事業所数 基準値: 26事業者 (R4年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	事業者		26	31	36	40								
実績	事業者		26	27	26									
達成率	%		100.0	87.1	72.2									

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友の			理由			その場合に課題	頃になること
7 43			町で倉	業応援セミナーを実	る福岡県よろず支援拠点 施しているが、参加者の「 する。			

No. 評価 通		事	務事	業	評価	シート								8 1941 11	9 55575			17		3和7年度 ^{116年度実施分)}
事業	美名			商工	会議所補助	*		事業		開始年度				第5次苅田町	「総合計画	画前期基:	本計画体系	•		
							- Alle - 11 . 1 . 1	3. 014	S	60 年度	ŧ	政策	2. 活力ある産業のま							
所管 担		交通商工 商工·企業立地	担当	課長 作成者			事業を始め7 工業の支援等を行っ	と理由(きつかけ ている商工会議所				施策 基本事業	3. 商業・観光の振興 1. 商業の活性化							
根拠		なし	担当	11月火1	开工 八辆		要する経費等を補助					本事業の	1. 商来の治圧化							
行政		なし										st平乗の めざす姿	町内で買い物を楽し	む人が増えてい	ます。					
	事業の性		事業	(町費の	上乗せ) -								指相	票名			単	位	基準値	目標値
												5街への来往	= = ** ***					/日	274	287
【活動・資	資源(イン	プット) 】									尚足	5街への米は	1 白 致				^/	/ B	(H31)	(R7)
盐(作	可)を対象	として			所管課、	也課、県、関係団の	本等による類似事	業			創当	美支援相談件	- 数				4	(牛	27	28
象 苅田商	第工会議所				替						1012						'		(H31)	(R7)
× = 4	·+ -b	けてどのような方法	+ - l= + /=		性	の期待可能性	0	無 有												
		正業の発展に寄与する5 5合同就職説明会事業 財務科目			業に加える。	会計 7	款 1	項 2 目		業振興のた	めの流	舌動を活発に	議所と連携し、商 :する。町が商工会	議		(特定ま	(施策の成果			O (ない) O
	節番	号·名称(内容)	R3年月	度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算					商工会議所の運営 営指導やサポート		计生	受益者	5負担率		%	
車	18 🖠	負担金補助及び交付金		9,000	10,000	10,000	10,000	10,00	00	行われ、安	定経営	につながり、	商工業の振興に		=性		(日常生活に必		なサービス)	×
業										与することを	を目的	とする。		25 111	,,,_	f:	主民や社会	のニーズ		大きい
経費										\						行橋市	補助金 916 商業活性化			費574万2千円、
(単 位		計【A】		9,000	10,000	10,000	10,000	10,00	00					近隣:		みやこ町	補助金 1,20	60万円		
- -		一般財源 地方債		9,000	10,000	10,000	10,000	10,00	00					の∜	け沢	北九州市	なし(プレミブ 補助)	アム商品券	発行等、各事	業に対し事務費を
円財		県支出金								【成果(アウ	トカム	.)]				その他				
〜 源 📗	[国庫支出金										果、対象はど				-C 071B				
		その他											.業振興のための 談などを行うこと							
		計 (=A)		9,000	10,000	10,000	10,000	10,00				こが、性呂和 に 員数が増加								
		<u>牛費【B】</u> (A+B)		134 9.134	134	134	134	10,13	34	→										
「芸動の		ウトプット)】		9,134	10,134	10,134	10,134	10,13	34											
活動	柘未 () 動指標 :R2実績等	補助金額	(R2年度)						٦ <mark>ا</mark>	成果指	 信標	商工会議所 基準値:615	f会員数 5事業者(R2年度)							
		単位	R34	F度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			_	単位	位 R3年	度「	R4年度	F	R5年度	R6年	E 度	R7年度

目標

実績

達成率

事業者

事業者

理由

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

方 計 商工業の発展に寄与している団体である為 615

99.2

見直しのうえ継続

619

98.3

縮小

617

96.4

休止

その場合に課題になること

610

93.8

で廃止・完了

目標

実績

達成率

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

千円

%

単位

千円

円/ 千円

9,000

9,134

1,015

R3年度

(経費を下げる方法)

10,000

10,134

1,013

R4年度

10,000

10,134

1,013

R5年度

10,000

10,134

1,013

R7年度

10,134

R6年度

(実績を上げる方法)

事業名		务事業	評価	シート					8 2	¥1		17 :	3	介和7年度 和6年度実施分)
		地域商品	券発行事業科	a 助全		事業	開始年度		第5	次苅田町総合計	画前期基準	本計画体系		
また 在生 三田			か た 11 する 1	HI 49/1 20Z		3. 514	H 21 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづ	(1)				
所管課	交通商工	課課長	田口 和幸			理由(きっかけ		施策	3. 商業・観光の振興					
担当	商工·企業立地	担当 作成者	井上 大輔	平成21年度 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の政府による定額給付 経済の活性化を図るたる	†金の給付にあわ めの特典(プレミブ	せ、地域における消費を喚 ム)付き商品券が、全国の	基本事業	1. 商業の活性化					
根拠法令	なし			書 市区町村で	発行された。			基本事業の めざす姿	町内で買い物を楽しむ人	が増えています。				
行政計画	なし	/m- #- 0	(.)	刈田町にあり	いても同様に、平成21:	年度より地場問品	券の発行を開始した。	のさり安	+E-1			224 /L	甘洪片	口柵は
事務事業の忖	性格 政策的事	業(町費の	「無ぜ) -						指標名			単位	基準値 274	目標値 287
【活動・資源(イ)	^/w L \]							商店街への来街	ī者数			人/日	(H31)	(R7)
【/ 山野 ・貝/豚(1. 誰(何)を対象			新管理 #	九] 単 関係団化	本等による類似事業	坐							27	28
対			代		T T I CO U M M T I	~		創業支援相談件	-数			件	(H31)	(R7)
東 対田商工会議所	所		替										(1101)	(117)
話目的達成に	向けてどのような方法で	で何を行ったのか	民間実施(の期待可能性	O #	有								
	行の苅田町プレミアム商品を	巻】												
设 ・町内の事業所	「約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あ	1億2千万円分、電子商合)で利用することが可わせて) 大型店での	「能 使用は、購入金額の)半分まで	劫 1 福	i 2 F			の活性化を図るとと	貢献度	/株 中 士	(施策の成果指標		0
・町内の事業所・購入限度額は	「約270店舗(紙商品券の場は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目	1億2千万円分、電子商合)で利用することが可わせて)・大型店での	能 使用は、購入金額の と	D半分まで 会計 7	款 1 項 D6年度決策		もに、電子商進を目的に	を喚起し地域経済 品券「かんだPay 苅田商工会議所:	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商	貢献度 公益性		たは少数の人に受	益がある事業では	
受・町内の事業所・購入限度額は 節番	f約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目 番号・名称(内容)	1億2千万円分、電子商合)で利用することが同わせて)・大型店での一根 R3年度決算	能 使用は、購入金額の と R4年度決算	D半分まで 会計 7 R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	もに、電子商進を目的に品券及び電	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性	受益者	たは少数の人に受	を益がある事業では %	ない) 〇
受・町内の事業所・購入限度額は 節番	「約270店舗(紙商品券の場は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目	1億2千万円分、電子商合)で利用することが可わせて)・大型店での	能 使用は、購入金額の と	D半分まで 会計 7			もに、電子商進を目的に品券及び電	を喚起し地域経済 品券「かんだPay 苅田商工会議所:	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は		受益者	たは少数の人に受 首負担率 (日常生活に必要不	を益がある事業では % 「可欠なサービス)	ない) O
受・町内の事業所・購入限度額は 節番 事	f約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目 番号・名称(内容)	1億2千万円分、電子商合)で利用することが同わせて)・大型店での一根 R3年度決算	能 使用は、購入金額の と R4年度決算	D半分まで 会計 7 R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	もに、電子商進を目的に品券及び電	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性	受益者	たは少数の人に受 計負担率 (日常生活に必要不 主民や社会の二 発行金額 300,000	を益がある事業では % 「可欠なサービス)	ない) O × 大きい _×
受・町内の事業所・購入限度額に ・購入限度額に ・購入限度額 ・購入限度額 ・開入限度額 ・開入限度額 ・開入限度額	f約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目 番号・名称(内容)	1億2千万円分、電子商合)で利用することが同わせて)・大型店での一根 R3年度決算	能 使用は、購入金額の と R4年度決算	D半分まで 会計 7 R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	もに、電子商進を目的に品券及び電	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性	受益者 (行橋市	たは少数の人に受 計算担率 日常生活に必要不 主民や社会の二 発行金額 300,00千 補助金 30,000千	益がある事業では % ボ可欠なサービス) ーズ 100千円 プレミアム! 円(プレミアム10%	ない) O × 大きい
受・町内の事業所 ・購入限度額 ・購入限度額 ・購入限度額 ・購入限度額 ・購入限度額	f約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙ある 財務科目 番号・名称(内容)	1億2千万円分、電子商合)で利用することが同わせて)・大型店での一根 R3年度決算	能 使用は、購入金額の と R4年度決算	D半分まで 会計 7 R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	もに、電子商進を目的に、 品券及び電ブレミアム分	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性	受益者	たは少数の人に受 計算担率 日常生活に必要不 主民や社会の二 発行金額 30,000 補助金 30,000千 発行金額 60,000	益がある事業では % 「可欠なサービス) 一ズ 10千円 プレミアム	ない) O × 大きい 幸20% 分) 320%
受·町内の事業所・購入限度額は 第	・約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あオ 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金	1億2千万円分、電子商合)で利用することが百分で利用することがのせて)・大型店での R3年度決算 39,758	能 使用は、購入金額の 設 R4年度決算 39,329	半分まで 会計 7 R5年度決算 39,843	R6年度決算 38,846	R7年度予算 61,00	もに、電子商進を目的に、 品券及び電ブレミアム分	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性	受益者 信 行橋市 みやこ町	たは少数の人に受 計算担率 に日常生活に必要不 主民や社会の二 発行金額 30,000 補助金 30,000千 発行金額 60,000千	益がある事業では % ボ可欠なサービス) 一ズ 10千円 プレミアム1 1円 プレミアム10% 1千円 プレミアム車	ない) 〇 × 大きい 率20% 分)
・町内の事業所は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「総270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あオ 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】	1億2千万円分、電子商合)で利用することが高 分)で利用することが同じていた型にする。 中間では、大型にする。 R3年度決算 39,758	能 使用は、購入金額の 設 R4年度決算 39,329	半分まで 会計 7 R5年度決算 39.843	R6年度決算 38,846 38,846	R7年度予算 61,00	もに、電子商進を目的に、 品券及び電ブレミアム分	を喚起し地域経済 品券「かんだPay」 苅田商工会議所 子商品券「かんだF	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性 必需性	受益者 (行橋市	たは少数の人に受 賃担率 賃担率 主民や社会の 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ボ可欠なサービス) 一ズ 10千円 ブレミアム10% 0千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%
・町内の事業所は 事業費 日本・千円財	「総270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あお 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	1億2千万円分、電子商合)で利用することが高 分)で利用することが同じていた型にする。 中間では、大型にする。 R3年度決算 39,758	能 使用は、購入金額の 設 R4年度決算 39,329	半分まで 会計 7 R5年度決算 39.843	R6年度決算 38,846 38,846	R7年度予算 61,00	もに、電子商進を目的に、 品券及び電ブレミアム分	を喚起し地域経済 品券「かんだPay が田商工会議所 子商品券「かんだP 30%のうち20%分	の活性化を図るとと 」の普及によるDX推 が地域商品券(紙商 Pay」)を発行し、町は	公益性 必需性	受益者 住 行橋市 みやこ町 築上町	たは少数の人に受 1負担率 1 日常生活に必要不 主民や社会の一 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ド可欠なサービス) ーズ 00千円 プレミアム10% 01千円 ブレミアム200千円 ブレミアム70% 00千円 ブレミアム10% 00千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%
段・町内の事業所は ・購入限度額 ・購入限度額 ・購入限度額 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(希)270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あお 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	1億2千万円分、電子商合)で利用することが高 分)で利用することが同じていた型にする。 中間では、大型にする。 R3年度決算 39,758	能 使用は、購入金額の 設 R4年度決算 39,329	半分まで 会計 7 R5年度決算 39.843	R6年度決算 38,846 38,846	R7年度予算 61,00	もに、電子商 進を目的に、 品券及び電 ブレミアム分 0 0 0 1 (成果(アウ 活動	を喚起し地域経済 品券「かんだPay、 対田商工会議所 子商品券「かんだ 30%のうち20%分	の活性化を図るとと」の普及によるDX推が地域商品券(紙商Pay」)を発行し、町はかる補助する。	公益性 必需性	受益者 信 行橋市 みやこ町	たは少数の人に受 1負担率 1 日常生活に必要不 主民や社会の一 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ド可欠なサービス) ーズ 00千円 プレミアム10% 01千円 ブレミアム200千円 ブレミアム70% 00千円 ブレミアム10% 00千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%
段・町内の事業所は ・購入限度額 ・購入限度額 ・購入限度額 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	#約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あオ 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	1億2千万円分、電子商 合)で利用することが の)で利用することが の 中 R3年度決算 39,758 39,758 39,758	能使用は、購入金額の表 R4年度決算 39,329 39,329	学分まで 会計 7 R5年度決算 39,843 39,843 39,843	R6年度决算 38.846 38.846 38.846	R7年度予算 61.00 61.00 61.00	もに、電子高速を目的に、 品券及び電ブレミアム分 の の で で で の の の の の の の の の の の の の の	を喚起し地域経済 品券「かんだPay、 苅田商工会議所 子商品券「かんだF30%のうち20%分 かのうち20%分 かの結果、対象はど に加えて、プレミア	の活性化を図るとと」の普及によるDX推が地域商品券(紙商Pay」)を発行し、町はかる補助する。	公益性 必需性	受益者 住 行橋市 みやこ町 築上町	たは少数の人に受 1負担率 1 日常生活に必要不 主民や社会の一 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ド可欠なサービス) ーズ 00千円 プレミアム10% 01千円 ブレミアム200千円 ブレミアム70% 00千円 ブレミアム10% 00千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%
段·斯内の事業所は ・購入限度額は 第業費 ・財源	#約270店舗(紙商品券の場 計人5万円まで(電子・紙あオ 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A)	1億2千万円分、電子商 合)で利用することが 合)で利用することが の わせて)・大型店での - 原 R3年度決算 39,758 39,758 39,758	能使用は、購入金額の表 R4年度決算 39,329 39,329 39,329 39,329	学分まで 会計 7 R5年度決算 39.843 39.843 39.843	R6年度決算 38.846 38.846 38.846 38.846	R7年度予算 61.00 61.00 61.00 61.00	もに、電子で、 進を目的に 品券及び電 ブレミアム分 の の 【成果(アウ動 通常の消費 されることで	を喚起し地域経済 原品券「かんだPay, 対田商工会議が ブロの方ち20%分 プロの方ち20%分 トカム)】 の結果、対象はど に加えて、プレミア 、町内の商店等に	の活性化を図るとと」の普及によるDX推が地域商品券(紙商Pay」)を発行し、町はかま補助する。	公益性 必需性	受益者 住 行橋市 みやこ町 築上町	たは少数の人に受 1負担率 1 日常生活に必要不 主民や社会の一 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ド可欠なサービス) ーズ 00千円 プレミアム10% 01千円 ブレミアム200千円 ブレミアム70% 00千円 ブレミアム10% 00千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%
経費(単位・千円)	#約270店舗(紙商品券の場 は1人5万円まで(電子・紙あオ 財務科目 番号・名称(内容) 負担金補助及び交付金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	1億2千万円分、電子商 合)で利用することが の)で利用することが の 中 R3年度決算 39,758 39,758 39,758	能使用は、購入金額の表 R4年度決算 39,329 39,329	学分まで 会計 7 R5年度決算 39,843 39,843 39,843	R6年度决算 38.846 38.846 38.846	R7年度予算 61.00 61.00 61.00 61.00	もに、電子に、電子では、 を目的い電の のででは、 でのことが、 でのことが、 が域経ののでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域経のでは、 が域といい。 はいれる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	を喚起し地域経済 品券「かんだPay、 苅田商工会議所 子商品券「かんだF30%のうち20%分 かのうち20%分 かの結果、対象はど に加えて、プレミア	の活性化を図るとと」の普及によるDX推が地域商品券(紙商Pay」)を発行し、町はかま補助する。	公益性 必需性	受益者 住 行橋市 みやこ町 築上町	たは少数の人に受 1負担率 1 日常生活に必要不 主民や社会の一 発行金額 30,000 千 発行金額 60,000 補助金 6,000 千 発行金額 10,000	益がある事業では % ド可欠なサービス) ーズ 00千円 プレミアム10% 01千円 ブレミアム200千円 ブレミアム70% 00千円 ブレミアム10% 00千円 ブレミアム10%	ない) × 大きい 率20% 分) 520% 計) 率20%

	AMPIACO DI COLLA													
		f部数(紙商品券は1冊10,000円、電子商品券「かんだPay」は1ロ1万円であることから、単位は冊とする) - 値:20,000冊(R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標		-	-	-	-	-								
実績	m	20,000	20,000	20,000	20,000									
達成率	%	%												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	39,840	39,411	39,925	38,928	61,082
効率	単位当たり経費	円/冊	1,992	1,971	1,996	1,946	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	商品券のプレミアムミ	率を下げる		商品券の発行部数を	増やす	

成果指標	換金総額 基準値:259,396千円	準値:259,396千円(R2年度)													
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
目標	千円	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000									
実績	千円	259,737	259,273	259,829	258,750										
達成率	%	96 99.9 99.7 99.9 99.5													

4		拡大·重点化	現状のまま継続	0	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1			理由					その場合に課題	頃になること
う 金	方計	につれて、抽選倍率:	がされており継続予定と が高くなっていることから、 事業内容の見直しが必要	プレ	が、商品券の認知が近 ミアム率を下げて、発	進む 終行 F	商品券を発行す	る商工会議所との連携	隽。

事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 電照広告 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 17 所管課(局) 交通商工 課 課(局)長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 商業・観光の振興 平成18年3月、北九州空港が開港したことにより、北九州圏域に来訪する首都 担当 観光 担当 作成者 柳原 浩二 基本事業 2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出 背 圏等からの観光客・ビジネス客に対し、苅田町をPRするため開始された。 根拠法令 なし 基本事業の 観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増 えています。 行政計画 苅田町観光振興計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 基準値 目標値 指標名 単位 672 672 体験型観光客数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 16,425 18,000 苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数 件 交通商工課 北九州空港観光ブース管理負担金事業 (H31) (R7) 北九州空港を訪れる観光客・ビジネス客、北九州圏域住民等 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 空港内手荷物受取所に電照広告を掲出するもの。 広告の大きさは 縦13メートル 横18メートル 令和2年度より設置場所の変更(待合室→手荷物受取所) 令和6年度デザイン追加(全6シート(豊玉姫ピンク・豊玉姫ブルー・トカイナカ・空撮・産業風景・イベント空撮) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 貢献度 町の玄関口である北九州空港に電照広告を掲出し て、町のPR効果を促し、空港を訪れる人の興味を 0 財務科目 款 1 項 3 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) ひき、観光客の増員を図ることを目的とし、実際に 公益性 R6年度決算 R7年度予算 R4年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R5年度決算 受益者負担率 足を運んでもらう。 役務費(電照広告料) 1.364 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 小さい 行橋市 空港手荷物受取所に電照広告の設置 みやこ町 なし 計【A】 1 364 1,364 1 364 1 364 1.364 近隣市町 一般財源 1,364 1,364 1,364 1,364 の状況 北九州市 空港各所に電照広告の設置 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 苅田町が認知され、観光客が増加する。 計 (=A) 1.364 1.364 1.364 1.364 1.364 人件費【B】 29 29 計 (A+B) 1,393 1,393 1.393 1,393 1,393

活動指標 (基準値:R2実績等)	(代替指標:電照広告												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	箇所	1	1	1	1	1							
実績	箇所	1	1	1	1								
達成率	%	% 100.0 100.0 100.0 100.0											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.1	経費(再掲)	千円	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	1,393,000	1,393,000	1,393,000	1,393,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

		Rの主な観光資源を訪れたことのある空港利用者の割合 (代替指標:観光協会HPのアクセス数) 基値: 22,754 (R2年度) 観光協会HPリニューアル実施												
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
目標	件	23,000	25,000	70,000	70,000	70,000								
実績	件	71,229	75,284	93,888	116,083									
達成率	%	% 309.7 301.1 134.1 165.8												

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	頃になること
方針	設置により苅田町の	PRIC	寄与している為			空港利用者が増減す。 所を増やすことで経費	

	56 西種別 ^{通常}	事系	务 事	業	評価:	シー	·											8 23442	11		12 # CC		令和7年度 和6年度実施分)
			****			* ^ =1 -1					開	始年度				第	55次苅日	田町総合計画	前期基準	本計画体系			
틕	業名		等見寺	地区	景観保全協調	曼会 切月	દ		事 業	Н	1	25 年度		政策	2. 活力ある	産業のまち	づくり						
Ē	管課	交通商工	課	課長	田口 和幸			事業を始めた	理由(きっか)	ナ) に	は何か			施策	3. 商業・観光	その振興							
	担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二	平月	成4年に農	林水産省から「美しし	日本の村景観	百選」	に選ば	れた棚田が、荒	基	本事業	2. 町内の観	光資源によ	よる愛着つ	ぶくりとにぎわい	割出				
根	処法令	なし				背焼売	豊地化する	ことを防ぐため、平成	25年同協議会	が設	直され、	、助成を開始し	基本	本事業の	観光ガイドの	案内やホ-	ームペー	ジなどの情報を	通じて、町口	内の観光資源	に興味を	持ち、町に愛	着を感じる人が増
行	攻計画	苅田町観光振興計画				泉							\$	ざす姿	えています。								
事	務事業の性	格 経常事業	€ (8	町費の_	上乗せ) -											指標	名			単	位	基準値	目標値
													休 除3	型観光客数	7						ل ا	672	672
	- 資源(イン												个词次 3	主既儿台双							^	(H31)	(R7)
計	(何)を対象	として			所管課、他	2課、県、[関係団体	等による類似事	集				並用 :	まちづくり組	光協会のが	ハペ-	ージへの	アクセス数			4	16,425	18,000
象 生	仓寺地区景観	保全協議会											У П (5 J Z () E)	() ((M) A () ()	. –	, ,,	,,,c/,		'	'	(H31)	(R7)
					性				1														
活目	的達成に向	けてどのような方法	で何を行った	たのか	民間実施の	の期待可能	能性	O #	;	有													
はは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	養会の活動内! 観保全 休耕 客、情報発信	保全協議会に対し、補助: 容は以下の通り。 排田活用(そば、いくり、コ: SNSによる情報の発信	スモス等の栽却	培)、ボラ 棚田まつ	りの開催							地元と産学官 地区の景観(抗廃しつつあ		Ŧ	貢献度		(施策の成り			×
		財務科目		一 角	-	会計	7	款 1 項		B		地区の京観を 度をアップさ	*王で1	けつことで、 トキルに、町タ	寺見守地2 ・者の誘客を	との認知 ・図り、観		公益性			人に受益な	がある事業で	はない)
		号・名称(内容)	R3年度》		R4年度決算	R5年度		R6年度決算	R7年度予算	•		光振興を促進								負担率		%	
事	18 負	担金補助金及び交付金		500	500		500	500		500							Į.	心需性 -				欠なサービス)	×
,_ 業																			1:	主民や社会	のニーノ	ζ	小さい
経費																			行橋市	なし			
											V												
単		計【A】		500	500		500	500		500							25	隣市町	みやこ町	なし			
位—		一般財源		500	500		500	500		500	1	1						の状況					
・ 千		地方債																	北九州市	なし			
円財		県支出金										【成果(アウト	カム)	1				-					
~ 源		国庫支出金												<u>-</u> 、対象はど	うなるのか				その他				
		その他										等覚寺の景観	見が維	持されてい	る。								
		計 (=A)		500	500		500	500		500													
	人作	牛費 【B】		312	312		312	312		312	\rightarrow												
	計	(A+B)		812	812		812	812		812													
【活動	の結果(ア	ウトプット) 】									ı												
	舌動指標 値:R2実績等	等覚寺棚田まつり参 基準値: 500人/日										成果指	票		找資源の訪問∜ 4% (R2年度		手地区の棚	明田)※アンケー	ト調査				
		単位	R3年原	度	R4年度	R5年	度	R6年度	R7年度					単位	立	R3年度		R4年度	R	5年度	R6	5年度	R7年度
	目標	人/日		600	600		600	600		600	1	目標		%)		50	5	0	50		50	50

	廷队平	70	00.7	30.3	33.3	30.7	
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	812	812	812	812	812
効率	単位当たり経費	円/ 人/日	2,030	2,320	2,538	3,691	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				受入れ環境を整える	とともに、宣伝広報に	力を入れる。

以果指標	基準値: 34% (R2	準値: 34% (R2年度)													
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度													
目標	%	50	50	50	50	50									
実績	%	34.1	36.3	32.8	37.7										
達成率	%	68.2	72.6	65.6	75.4										

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮	/ }\	休止	廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	人口が減少している。 の行政の支援が必要	等覚 。 更であ	寺地区における景観 る。このことから、現	の持続的な保全には、一覧 状のまま継続とする。	₹ 取組の戸	容や、	手法については地元と	と調整・連携して行う必要がある。

事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 観光協会助成 事業 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 26 田口 和幸 所管課 交通商工 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 商業・観光の振興 平成20年3月に策定した「苅田町観光振興計画」に、観光推進組織の設立が位 背 置づけられ、平成26年4月に苅田町観光協会が設立された。その活動に対し助 暑 成を開始した。 2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出 担当 観光 担当 作成者 柳原 浩二 基本事業 根拠法令 なし 基本事業の 観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増 えています。 めざす姿 行政計画 苅田町観光振興計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 体験型観光客数 人

新たな観光地域づくり事業(京築エリア)

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

-般社団法人苅田まちづくり観光協会

活	目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能	性		0	無		有
動内容(手段)	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	観光見学・ 観光案内・ 地産振興・ 材発展興・ 情報発信	後の運営費の助成を行っている。 苅田剛体験ツアー ①しっちょうかん苅田の間体験ツアー ①しっちょうかん苅田の間PR ①オリントル名 割台橋の販売 ② イベント ①七夕飾りの実施 ②イルネネ PR ①ふるさら納収温 凡出事業 ②元末事業 ②ボランティアガイド育成講座の吊事業 ③の情報発信 ②オリジナ対応 ①「NHK総合テレビNEWSブリッ	催など 写真展・写真コンテストの開作 ・・・ション事業 ③等覚寺景観 禁化など ルポロシャツの販売など	Ĕなど 保全活動 ④白石海岸清 ビ	掃活動など						
			財務科目	— A	r Z	会計	7	款	1	項	3	目
		Î	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度》		R6年	度決算		R7年度	予算
	.	18	負担金補助金及び交付金	9,500	9,500		9,500		9,500)		9,500
	事業											
経	書											
費												
単												
位			計【A】	9,500	9,500		9,500		9,500)		9,500
•			一般財源	9,500	9,500		9,500		9,500)		9,500
千			地方債									
円	財		県支出金									
\smile	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	9,500	9,500		9,500		9,500)		9,500
			人件費【B】	1,428	1,428		1,428		907	'		907
			計(A+B)	10,928	10,928		10,928		10,407	'		10,407

七福岡県

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	体験プログラム・主催 基準値: 946人/年	ビイベント参加者数 ・(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/年	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績	人/年	1,109	1,919	3,055	3,239	
達成率	%	12.3	21.3	33.9	36.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
効率	経費(再掲)	千円	10,928	10,928	10,928	10,407	10,407	
	単位当たり経費	円/ 人/年	9,854	5,695	3,577	3,213		
			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
性	改善策	事業収入の増加、会	員の増加		人材育成及び発掘、	地域や企業、学校との)積極的な連携。	

事業目的
観光資源事業及び地域振興事業の企画と実施、は
域資源や物産品の開発や、広報宣伝などを行い、
苅田町の産業経済の振興や、苅田町民の文化厚
生の発展向上に客与することを目的とする

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)						
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0		
五種江	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×		
火がゴエ	住	民や社会	民や社会のニーズ 大き					
	行橋市	(一般社団法) 行橋市観光協 R5:10,158千F	会補助金	円 R7(予	算):9,000千円			
近隣市町	みやこ町	(一般社団法) みやこ町観光 R5:10,500千F	まちづくり協会		5算): 10,500千	円		
の状況	北九州市	(公益財団法 北九州観光:		/協会補	助金			
	その他							

件

令和7年度 (令和6年度実施分)

> 目標値 672

(R7)

18,000

(R7)

基準値

672

(H31)

16,425

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

観光振興や地域振興を行うことで、地域の経済 が活性化し、にぎわいが創出される。

	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果)
以木田 惊	基準値: 24.3% (R2年度)

苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数

从人门口示	基準値: 24.3% ((R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	

 今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	題になること
方針	地域や関係団体など どにも取り上げられる とする。	と事 るなど	業を実施したり、情報 、事業活動に効果が	発信により、多くのテレビ 表れており、現状のまま網	な 行政や地域、企 実施していく上で	業等のさらなる連携か で、協会の体制強化を	が必要になる。また、新たな活動を 図る必要がある。

事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事 業 事業名 かんだ港まつり実行委員会助成 年度 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 53 所管課 交通商工 課長 田口 和幸 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 商業・観光の振興 第1回「かんだ港まつり」は、昭和53年に人口が3万人を超えたことを記念して、 担当 観光 担当 作成者 柳原 浩二 基本事業 2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出 は民のコミュニティを図ることを目的に町主催で開催が始まった。 しかし、町の事業としては、平成27年度をもって終了。平成30年度から民間主 根拠法令 なし 基本事業の 観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増 えています。 導の実行委員会方式に移行し、助成を開始した。 めざす姿 行政計画 苅田町観光振興計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 672 672 体験型観光客数 人 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 16,425 18,000 苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数 件 (H31) (R7) かんだ港まつり実行委員会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有

(手段)	・開 ・フ-	・協賛企業業務(両内企業) ・開係機関各種手続き(福岡県苅田港務所、福岡中小企業機興事務所ほか) ・別価性当日業務(木部対応、警備関係)/周辺地域、道路、臨時駐車場ほか) ・フードフェスティバル(ステージイベント、出店)、町内分散同時打上げサブライズ花火 ※令和3年度から、夜間は分散型サブライズ花火を開催。昼間は役場駐車場にてフードフェスティバルの開催。											
			財務科目	_	般	会計	7	款	1	項	3	目	
		負	ñ番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算	
	-	18	負担金補助金及び交付金	0	5,000	5,000 5,0		5,000			10,000		
	事業												
経	者												
費													
単													
单位			計【A】	0	5,000		5,000		5,000			10,000	
•			一般財源	0	5,000		5,000		5,000			10,000	
千			地方債										
円	財		県支出金										
\smile	源		国庫支出金										
			その他										
			計 (=A)	0	5,000		5,000		5,000			10,000	
			人件費【B】	0	6,398		6,398		2,678			2,678	
			計 (A+B)	0	11,398		11,398		7,678			12,678	

·警察協議。行橋警察署交通課他関係課。

【活動の結果(アウトプット)】

かんだ港まつり実行委員会に対し、補助を行っている。活動内容は以下のとおり。

容 「かんだ港まつり実行委員会」の開催。月1回程度

	動指標 直:R2実績等)	本会場来場客数 基準値: 10,000人	(H31年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	7	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	7	中止	5,000	8,000	10,000	
à	達成率	%		50.0	80.0	100.0	0.0

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	0	11,398	11,398	7,678	12,678
効率	単位当たり経費	円/ 人		2,280	1,425	768	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				魅力ある企画の計画	、情報発信の拡充	

事業目的
地元企業や各種団体、町民や行政との協働で開催する大きな観光イベントとして位置づけ、港を中心に発展を続ける苅田町の元気を内外にアピールしていくとともに、町の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に開催している。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	0		
公無圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に必	要不可欠な	サービス	.)	×		
20 m 圧	住	民や社会	のニーズ		大きり	۸,		
	行橋市	「コスもっぺ」(令和6年度) 台風のため中止						
近隣市町	みやこ町	「夏まつり」(令和6年度) 約10,000人						
の状況	北九州市	「わっしょい百万夏まつり」開催(令和6年度)						
	その他							

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

かんだ港まつりを開催することで、苅田町を来 訪するきっかけとなり、観光地などを訪れる人が 増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)											
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
目標	%	50	50	50	50	50						
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2							
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4							

	今 4	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	廃止・完了		
1	友の			理由			その場合に課題になること				
	方針	刈田町に多くの人々を誘各でさる大さなイベントであることから、その実行 禾昌会に対する助成け至当かまのであると考える							念イベント行事として予算を増額 方向性・手法などを検討協議して		

No. 59 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 宿泊税を活用した観光振興 事 業 事業名 政策 2. 活力ある産業のまちづくり 所管課(局) 交通商工 課 課(局)長 田口 和幸 3. 商業・観光の振興 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 p nu4+lg4ソ備同県佰泊根交付金事業が開始された。宿泊税は観光資源の整 背 力向上及び旅行者の受入環境の充実、その他の観光振興や新規拡充事業に対 量 して福岡県から交付され、宿泊班を手用した事業とを 担当 担当 作成者 柳原 浩二 令和2年度より福岡県宿泊税交付金事業が開始された。宿泊税は観光資源の魅 基本事業 観光 2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出 根拠法令 福岡県宿泊税条例 基本事業の 観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増え めざす姿 ています。 行政計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 体験型観光客数 人

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

象 苅田町に訪れる人々

動	-				民间美施!	ル州付 り目	到生		O ;	##		有
3内容(手段)	1) 3)	三角コー	業公園設計業務	②北九州空港電照原 ④高城山登山道看村		i						
			財務科目	_	般	会計	7	款	1 I	頁	3	Ш
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度:	決算	R6年	F度決算	F	7年度	予算
		7	報償費									331
	事	10	需用費		484		660		147			33
4₽	業	11	役務費		24		462					44
経費	費	12	委託料	45	2,820		4,800		10,923			
~		14	工事請負費	6,270	2,035	16,597						29,617
単		17	備品購入費			300						
位			計【A】	6,315	5,363		22,819		11,070			30,025
+			一般財源									
千円			地方債									
<u> </u>	財		県支出金	6,315	5,363	22,819		11,070			30,025	
	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	6,315	5,363		22,819		11,070			30,025
			人件費【B】	183	486	535			669			669
			計(A+B)	6,498	5,849		23,354		11,739			30,694

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施事業数 基準値: 2 (R 3年)	実施事業数 基準値: 2 (R 3年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	事業	2	3	4	5	6							
実績	事業	2	6	12	5								
達成率	%	100.0	200.0	300.0	100.0								

		単位 R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
-4.2	経費(再掲)	千円	6,498	5,849	23,354	23,354 11,739		
効率	単位当たり経費	円/ 事業	3,249,000	974,833	1,946,167	2,347,800		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
-	改善策			福岡県から交付される宿泊税は、各市町村の宿泊者数や旅行者数などにより、 各市町村への交付金額が決定する。宿泊者数、旅行客数を増やすことで宿泊 税交付金は増加し、実施事業も増加する。				

事業目的

苅田町の観光振興のため、受入環境の充実、観光 資源の魅力向上、効果的な情報発信、観光振興の 体制強化の4本の柱を軸に事業を展開していく。 そして、苅田町の魅力を多くの人に認知していただ き、実際に足を運んでもらう。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定または	は少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0		
公無圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
必而圧	伯	主民や社会	-					
	行橋市	福岡県宿泊税交付金 R5年度 12,805円 R6年度 17,670千円						
近隣市町	みやこ町	福岡県宿泊税交付金 R5年度 1,454千円 R6年度 1,980千円						
の状況	北九州市	-						
	その他	苅田町宿泊税交付金 R5年度 15,841千円 R6年度 21,304千円						

件

令和7年度

(令和6年度実施分)

672

(R7)

18.000

(R7)

基準値 672

(H31)

16.425

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 苅田町の観光地の魅力が向上し、多くの人から 認知されるとともに、訪れる人が増加する。

町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果)

苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数

八木111示	基準値: 24.3 (R 2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	%	50	50	50	50	50					
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2						
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4						

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	廃止・完了		
仮の			理由			その場合に課題になること				
方針	福岡県宿泊税交付金めに活用していく必要	stは継 見があ	続して交付されるもの るので、現状のまま	のであり、町の観光振興の 継続する。	t:	実施可能な事業	を洗い出し、活用計画	をたてて遂行する必要がある。		